

長岡市の財政



令和4年9月
長岡市

目次

I 当初予算の状況	
1 会計別当初予算額の推移	1
2 歳入款別当初予算額の推移	3
3 市税の税目別当初予算額の推移	5
4 歳出目的別当初予算額の推移	7
5 歳出性質別当初予算額の推移	9
6 歳出目的別当初予算財源構成	11
II 決算の状況	
1 会計別歳出決算額の推移	13
2 一般会計決算額の推移	15
3 特別会計・公営企業会計決算額の推移	17
4 歳入款別決算額の推移	19
5 市税の税目別決算額の推移	21
6 歳出目的別決算額の推移	23
7 歳出性質別決算額の推移	25
III 財政分析	
第1 財政指標の状況	
1 財政指標の推移	27
2 財政健全化法における財政指標	28
3 財政指標の推移（類似団体、県内20市比較）	29
4 市民1人あたり決算額等の推移	30
5 決算額構成比等の推移	31
6 歳入構成比	32
7 歳出目的別構成比	33
8 歳出性質別構成比	34
9 経常収支比率の推移	35
10 義務的経費及び経常収支比率の推移	37
11 元利償還金及び実質公債費比率の推移	38
第2 主要3基金の状況	
1 基金残高の推移	39
第3 地方債の状況	
1 地方債発行額、年度末残高等の推移	41
2 目的別地方債残高の推移	43
3 地方債発行額及び地方債依存度の推移	45
4 投資的経費及び地方債発行額・年度末残高の推移	46
5 銀行等引受債発行における入札の実施について	47
第4 地方交付税の状況	
1 地方交付税の推移	49
第5 債務負担行為の状況	
1 債務負担行為の推移	51

I 当初予算の状況

1 会計別当初予算額の推移

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
一般会計	145,466,000		145,828,000	0.2	150,100,000	2.9	153,845,000	2.5	151,888,000	▲1.3
(うち借換債分を除く)	144,165,500		145,363,600	0.8	149,893,800	3.1	150,363,500	0.3	150,469,100	0.1
特別会計	27,207,900		27,009,100	▲0.7	26,748,800	▲1.0	29,338,100	9.7	29,083,600	▲0.9
国民健康保険 寺泊診療所	101,100		104,600	3.5	107,200	2.5	103,000	▲3.9	100,800	▲2.1
後期高齢者医療	2,411,500		2,442,400	1.3	2,500,600	2.4	2,487,300	▲0.5	2,406,100	▲3.3
介護保険	24,979,900		25,637,700	2.6	26,324,600	2.7	27,051,000	2.8	28,510,900	5.4
診療所	485,900		490,000	0.8	497,500	1.5	498,000	0.1	424,500	▲14.8
浄化槽整備	61,200		63,400	3.6	62,000	▲2.2	63,000	1.6	59,000	▲6.3
簡易水道	488,700		503,600	3.0	607,600	20.7	677,400	11.5	651,300	▲3.9
と畜場	374,800		414,900	10.7	135,500	▲67.3	88,100	▲35.0	152,600	73.2
ガス事業清算					271,800	皆増	(廃止)	皆減		
下水道	13,579,800		(公営企業会計に移行)	皆減						
(うち借換債分を除く)	13,265,700									
小計	69,690,800		56,665,700	▲18.7	57,255,600	1.0	60,305,900	5.3	61,388,800	1.8
(うち借換債分を除く)	69,376,700									
公営企業会計	16,490,600		16,490,600	皆増	20,043,400	21.5	19,617,800	▲2.1	19,439,900	▲0.9
下水道事業会計	9,641,800		9,300,400	▲3.5	9,832,300	5.7	10,441,400	6.2	10,219,000	▲2.1
(うち借換債分を除く)	9,448,000									
ガス事業会計	259,600		259,500	▲0.0	(廃止)	皆減				
簡易水道事業会計										
小計	9,901,400		26,050,500	163.1	29,875,700	14.7	30,059,200	0.6	29,658,900	▲1.3
(うち借換債分を除く)	9,707,600									
総計	225,058,200		228,544,200	1.5	237,231,300	3.8	244,210,100	2.9	242,935,700	▲0.5
(うち借換債分を除く)	223,249,800		228,079,800	2.2	237,025,100	3.9	240,728,600	1.6	241,516,800	0.3

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国の一般会計	903,339	926,115	958,823	963,420	967,218
地方財政計画	818,647	819,154	833,607	852,710	857,593



(単位:千円%)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
一般会計	146,095,000	▲3.8	138,669,000	▲5.1	135,362,000	▲2.4	131,113,000	▲3.1	130,188,000	▲0.7	131,978,000	1.4
(うち借換債分を除く)	145,445,100	▲3.3	135,821,800	▲6.6	133,077,700	▲2.0	128,539,200	▲3.4	127,047,500	▲1.2	127,762,800	0.6
特別会計	28,589,100	▲1.7	23,203,400	▲18.8	23,733,000	2.3	23,551,500	▲0.8	23,678,000	0.5	23,823,100	0.6
国民健康保険 寺泊診療所	101,300	0.5	91,100	▲10.1	83,500	▲8.3	80,200	▲4.0	83,900	4.6	113,700	35.5
後期高齢者医療	2,529,800	5.1	2,735,500	8.1	2,843,800	4.0	3,060,100	7.6	3,071,000	0.4	3,153,900	2.7
介護保険	28,288,100	▲0.8	27,600,000	▲2.4	27,694,200	0.3	27,917,000	0.8	28,408,700	1.8	28,327,000	▲0.3
診療所	369,000	▲13.1	346,200	▲6.2	329,300	▲4.9	289,000	▲12.2	308,300	6.7	295,500	▲4.2
浄化槽整備	56,100	▲4.9	54,500	▲2.9	54,000	▲0.9	50,500	▲6.5	45,500	▲9.9	51,900	14.1
簡易水道	506,300	▲22.3	524,400	3.6	533,900	1.8	(公営企業会計に移行)	皆減				
と畜場	163,900	7.4	88,200	▲46.2	(廃止)	皆減						
ガス事業清算												
下水道												
(うち借換債分を除く)												
小計	60,603,600	▲1.3	54,643,300	▲9.8	55,271,700	1.2	54,948,300	▲0.6	55,595,400	1.2	55,765,100	0.3
(うち借換債分を除く)												
公営企業会計	19,989,400	2.8	19,154,700	▲4.2	17,918,200	▲6.5	17,694,600	▲1.2	18,687,600	5.6	18,398,800	▲1.5
下水道事業会計	9,994,400	▲2.2	10,109,300	1.1	10,010,300	▲1.0	10,465,600	4.5	10,367,300	▲0.9	10,698,700	3.2
(うち借換債分を除く)												
ガス事業会計							851,600	皆増	917,400	7.7	976,500	6.4
簡易水道事業会計												
小計	29,983,800	1.1	29,264,000	▲2.4	27,928,500	▲4.6	29,011,800	3.9	29,972,300	3.3	30,074,000	0.3
(うち借換債分を除く)												
総計	236,682,400	▲2.6	222,576,300	▲6.0	218,562,200	▲1.8	215,073,100	▲1.6	215,755,700	0.3	217,817,100	1.0
(うち借換債分を除く)	236,032,500	▲2.3	219,729,100	▲6.9	216,277,900	▲1.6	212,499,300	▲1.7	212,615,200	0.1	213,601,900	0.5

(単位:億円%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国の一般会計	974,547	977,128	1,014,571	1,026,580	1,066,097	1,075,964
地方財政計画	866,198	868,973	895,930	907,397	898,060	905,918

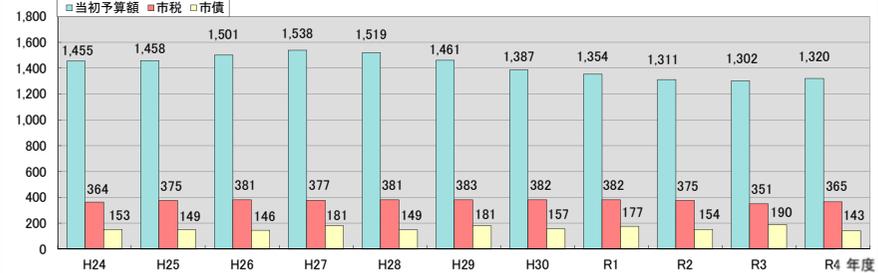
< 令和4年度の重点施策 >

I 元気あふれ進むまちに向けた取組	112.4億円	元気をあふれ進むまちに向けた取組	331.6億円
1 孫悟空プロジェクト「ミライと長閑」の整備と長閑版イノベーションの推進	9.5億円	1 感染防止対策と医療体制の確保	21.3億円
(1) 「米百俵プロジェクト」の開始準備 (図書館の開設準備、子どもラボなど各種プログラムの実施、NaDc BASEの機能拡充検討)		(1) 新型コロナウイルスワクチンの追加接種の実施	
(2) 産業イノベーションの推進 (新規技術の導入支援、デジタル技術活用支援等)		(2) 新型コロナウイルス感染症対策の確保、休日・夜間急患診療所の医療体制確保等	
(3) 行政手続等のDX推進		2 市民協働の推進と地域の活性化	5.6億円
2 笑顔あふれる都市づくりの推進	51.0億円	(1) 長閑の未来を創る市民活動への支援	
(1) 長閑ニュータウン運動会の開催 (野球場整備の検討)		(2) 簡易水道事業の推進 (トナナール) オープン記念事業の実施	
(2) 大規模スマートインターチェンジ (仮称) 三河川沿道の整備		(3) 地域交流拠点の整備 (地域施設建設費、川口地区の整備の検討)	
3 企業誘致と移住定住の促進、地域産業の振興 ～地方分散の受け皿～	31.0億円	(4) コミュニティセンターの整備 (中ユニティセンター、和島、山古志)	
(1) 移住・就業の推進 (サテライトオフィス開設の支援、お返し移住、インターンシップの促進、地域支援・モニターへの支援、障害者雇用の支援等)		(5) 子ども食堂への支援	
(2) 起業・創業の推進 (ビジネスプランコンテスト、学生起業家育成支援等)		3 福祉・健康・医療の充実と地域共生社会の推進	27.2億円
(3) 地域資源を活用するバイオエコノミーの推進		(1) 成育後センター (仮称) の開設 (制度利用の促進)	
(4) 担い手確保への支援、新規就業者・高齢就業者の確保支援		(2) 障害者等の日常生活用具の購入費助成 (在宅人工呼吸器等使用者の非常用電源装置)	
(5) アプリを活用した短期就業体験マッチングの支援		(3) ヤングケアラーの支援 (支援体制の検討)	
4 あらゆる分野における女性活躍の推進	0.3億円	(4) 子ども食堂の拡充とアフタースクール等の再開	
(1) 多様な活躍につながる機会の提供とネットワークづくりの推進		(5) がん患者の医療用補正具購入費の助成制度新設 (医療用ウィッグ等)	
(2) 女性の起業・就業の支援		(6) こころの健康づくりの推進 (自殺予防対策)	
5 魅力発信による観光・交流人口の拡大	16.0億円	(7) 児童発達支援等の見直し制度新設	42.3億円
(1) 良寛のふるさとを新しい魅力発信 (歌碑等を活用した散策道と整備、良寛の里美術館新館心花 没後50周年記念事業の開催)		4 子育て支援の充実	
(2) アオネ長閑開港10周年記念事業の実施		(1) マタニティフレンド制度の新設	
(3) 「道の駅おがが花火館」を拠点とした誘客促進と情報発信		(2) 子ども発達支援センターにおける支援体制と組織連携の強化	
(4) 映画「島 最果のトモイ」公開を知拠点とした誘客と河津港之助記念館企画展の開催	4.6億円	(3) 子ども医療費助成の年齢拡大 (入院・通院含み拡大)	
6 地域からの持続可能な観光を創出	4.6億円	(4) 養育費給付の支援制度新設 (ひとり親家庭の養育費取り決めに要する費用の助成)	
(1) 市内観光振興キャンペーンで宿泊需要回復の支援		5 身近な生活環境の整備と地域経済の活性化	235.3億円
(2) ポットバスポートで市内観光回復の支援		(1) 地域ITツールの整備 (公共事業前部290.5億円 補助率約7割)の活用	
(3) 長閑まつり大宮大会等のイベント開催の支援		(2) 市街地の整備に係る補助金の引き上げ	
		(3) 包括的ケア管理の対象地域拡大	
		(4) 新築費と修繕費の削減	
		(5) コミュニティバス、デマンド型乗合タクシー等の公共交通の確保維持	
II 「新しい未来づくり」による人材育成と歴史文化の継承	60.7億円	IV 安全安心なまちづくり	32.0億円
1 未来をつくる人材育成の推進と教育環境の整備	48.1億円	1 災害対策の強化	29.0億円
(1) EdU-Devという新しい教育情報プラットフォームの構築		(1) 住民の防災タイムラインを活用した避難行動検討の支援 (自主防災会等)	
(2) 「米百俵プロジェクト」の開始準備 (図書館の開設準備、子どもラボなど各種プログラムの実施、NaDc BASEの機能拡充検討) (再掲)		(2) 小田地域と簡易水道の消防団舎の移転整備	
(3) 特別支援教育等への補助金の増額		(3) 雪下ろし用高層窓用アンカー設置の支援	
(4) 自力通学が困難な高等総合支援学校生徒への通学支援 (簡易水道への経路延伸)		2 高齢者生活の支援	0.8億円
(5) 小・中学校大規模改修等の教育環境整備		(1) 電気導入費用の支援制度新設	
(6) プログラミング講座等によるデジタルテクノロジーの体験機会の提供		(2) 鳥獣被害対策費用の支援制度新設	
2 地域の歴史文化を学ぶ学びの場の整備	2.6億円	(3) 大宮へ電入によるエネルギー削減の強化	
(1) 悠久公園における歴史を学ぶ環境整備 (石庫間の整備)		3 子育て支援の充実	2.2億円
(2) 観光資料館、文書資料室の移転整備 (既存建物再利用)		(1) 長閑市エネルギーセンター (仮称) の策定	
(3) 地域資源の活用による新たな価値の創出 (活用アイデアコンテスト等)		(2) 若菜・西菜の推進とパワースタリットプロジェクトの推進	
		V 持続可能な行政運営プランの着実な推進	

2 歳入款別当初予算額の推移（一般会計）

款	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 市 税	36,423,000	25.0	37,544,000	25.8	38,057,000	25.4	37,721,000	24.5	38,087,000	25.1
(対前年増減率)	▲ 1.9		▲ 3.1		▲ 1.4		▲ 0.9		▲ 1.0	
2 地方 譲 与 税	1,380,001	1.0	1,230,001	0.8	1,190,001	0.8	1,170,001	0.8	1,190,001	0.8
(対前年増減率)	▲ 3.0		▲ 10.9		▲ 3.3		▲ 1.7		▲ 1.7	
3 利 子 割 交 付 金	105,000	0.1	96,000	0.1	76,000	0.1	59,000	0.0	50,000	0.0
(対前年増減率)	▲ 10.5		▲ 8.6		▲ 20.8		▲ 22.4		▲ 15.3	
4 配 当 割 交 付 金	55,000	0.0	60,000	0.0	118,000	0.1	195,000	0.1	410,000	0.3
(対前年増減率)	▲ 34.1		▲ 9.1		▲ 96.7		▲ 65.3		▲ 110.3	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,000	0.0	9,000	0.0	23,000	0.0	60,000	0.0	170,000	0.1
(対前年増減率)	▲ 5.0		▲ 52.6		▲ 155.6		▲ 160.9		▲ 183.3	
6 法 人 事 業 税 交 付 金										
(対前年増減率)										
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,000,000	2.1	3,000,000	2.1	3,200,000	2.1	5,300,000	3.4	5,900,000	3.9
(対前年増減率)	▲ 0.0		▲ 0.0		▲ 6.7		▲ 65.6		▲ 11.3	
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,000	0.0	35,000	0.0	34,000	0.0	31,000	0.0	37,000	0.0
(対前年増減率)	▲ 0.0		▲ 12.5		▲ 2.9		▲ 8.8		▲ 19.4	
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	300,001	0.2	370,001	0.3	170,001	0.1	240,000	0.2	210,000	0.1
(対前年増減率)	▲ 3.2		▲ 23.3		▲ 54.1		▲ 41.2		▲ 12.5	
10 環 境 性 能 割 交 付 金										
(対前年増減率)										
11 地 方 特 例 交 付 金	160,000	0.1	160,000	0.1	150,000	0.1	146,000	0.1	158,000	0.1
(対前年増減率)	▲ 64.1		▲ 0.0		▲ 6.3		▲ 2.7		▲ 8.2	
12 地 方 交 付 税	29,500,000	20.3	28,600,000	19.6	29,600,000	19.7	29,300,000	19.0	29,450,000	19.4
(対前年増減率)	▲ 4.2		▲ 3.1		▲ 3.5		▲ 1.0		▲ 0.5	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	53,000	0.0	51,000	0.0	40,000	0.0	35,000	0.0	43,000	0.0
(対前年増減率)	▲ 3.6		▲ 3.8		▲ 21.6		▲ 12.5		▲ 22.9	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	2,124,004	1.5	2,201,394	1.5	2,325,564	1.6	2,001,080	1.3	1,745,347	1.1
(対前年増減率)	▲ 6.1		▲ 3.6		▲ 5.6		▲ 14.0		▲ 12.8	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,652,425	1.1	1,763,883	1.2	1,818,831	1.2	1,716,279	1.1	1,727,170	1.1
(対前年増減率)	▲ 5.6		▲ 6.7		▲ 3.1		▲ 5.6		▲ 0.6	
16 国 庫 支 出 金	13,756,950	9.5	12,715,371	8.7	14,677,905	9.8	15,918,486	10.4	16,514,442	10.9
(対前年増減率)	▲ 9.2		▲ 7.6		▲ 15.4		▲ 8.5		▲ 3.7	
17 県 支 出 金	6,341,530	4.4	6,563,786	4.5	6,863,672	4.6	7,785,930	5.1	7,639,425	5.0
(対前年増減率)	▲ 13.2		▲ 3.5		▲ 4.6		▲ 13.4		▲ 1.9	
18 財 産 取 入	308,470	0.2	357,644	0.3	369,413	0.2	274,082	0.2	261,552	0.3
(対前年増減率)	▲ 24.9		▲ 15.9		▲ 3.3		▲ 25.8		▲ 4.6	
19 寄 附 金	4	0.0	4	0.0	354,755	0.2	10,003	0.0	83,878	0.0
(対前年増減率)	▲ 0.0		▲ 0.0		▲ 8,868,775.0		▲ 97.2		▲ 738.5	
20 繰 入 金	3,049,104	2.1	3,549,615	2.4	5,278,072	3.5	4,256,801	2.8	4,514,312	3.0
(対前年増減率)	▲ 18.4		▲ 16.4		▲ 48.7		▲ 19.3		▲ 6.0	
21 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
(対前年増減率)	▲ 0.0		▲ 0.0		▲ 0.0		▲ 0.0		▲ 0.0	
22 諸 取 入	31,891,110	21.9	32,583,400	22.4	31,174,085	20.8	29,506,637	19.2	28,794,972	19.0
(対前年増減率)	▲ 1.6		▲ 2.2		▲ 4.3		▲ 5.3		▲ 2.4	
23 市 債	15,307,400	10.5	14,937,900	10.2	14,579,700	9.7	18,118,700	11.8	14,901,900	9.8
(対前年増減率)	▲ 16.8		▲ 2.4		▲ 2.4		▲ 24.3		▲ 17.8	
(うち借換債分除く)	14,006,900	(9.7)	14,473,500	(10.0)	14,373,500	(9.6)	14,637,200	(9.7)	13,483,000	(9.0)
(対前年増減率)	▲ 17.8		▲ 3.3		▲ 0.7		▲ 1.8		▲ 7.9	
合 計	145,466,000	100.0	145,828,000	100.0	150,100,000	100.0	153,845,000	100.0	151,888,000	100.0
(対前年増減率)	▲ 4.3		▲ 0.2		▲ 2.9		▲ 2.5		▲ 1.3	
(うち借換債分除く)	144,165,500	(100.0)	145,363,600	(100.0)	149,893,800	(100.0)	150,363,500	(100.0)	150,469,100	(100.0)
(対前年増減率)	▲ 4.3		▲ 0.8		▲ 3.1		▲ 0.3		▲ 0.1	

金額(億円) 当初予算額 ■市税 □市債



(単位：千円 %)

平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	構成比									
38,263,000	26.2	38,243,000	27.6	38,211,000	28.2	37,470,000	28.6	35,120,000	27.0	36,492,000	27.7
(対前年増減率)	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 6.3	▲ 3.9					
1,230,001	0.8	1,235,001	0.9	1,205,001	0.9	1,293,001	1.0	1,153,001	0.9	1,270,001	1.0
(対前年増減率)	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 7.3	▲ 10.8	▲ 10.1					
30,000	0.0	60,000	0.1	67,000	0.1	20,000	0.0	20,000	0.0	25,000	0.0
(対前年増減率)	▲ 40.0	▲ 100.0	▲ 11.7	▲ 70.1	▲ 0.0	▲ 25.0					
240,000	0.2	100,000	0.1	160,000	0.1	110,000	0.1	120,000	0.1	130,000	0.1
(対前年増減率)	▲ 41.5	▲ 58.3	▲ 60.0	▲ 31.3	▲ 9.1	▲ 8.3					
130,000	0.1	150,000	0.1	150,000	0.1	150,000	0.1	150,000	0.1	150,000	0.1
(対前年増減率)	▲ 23.5	▲ 15.4	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0					
					340,000	0.3	320,000	0.2	560,000	0.4	
					皆増	▲ 5.9	▲ 75.0				
5,600,000	3.8	5,600,000	4.0	5,600,000	4.1	6,200,000	4.7	5,900,000	4.5	6,670,000	5.1
(対前年増減率)	▲ 5.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 10.7	▲ 4.8	▲ 13.1					
37,000	0.0	34,000	0.0	34,000	0.0	30,000	0.0	27,000	0.0	30,000	0.0
(対前年増減率)	▲ 0.0	▲ 8.1	▲ 0.0	▲ 11.8	▲ 10.0	▲ 11.1					
250,000	0.2	300,000	0.2	150,000	0.1	1	0.0	1	0.0		
(対前年増減率)	▲ 19.0	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 0.0	皆減					
					43,000	0.0	120,000	0.1	60,000	0.1	
					皆増	▲ 50.0	▲ 31.7				
170,000	0.1	200,000	0.2	637,000	0.5	260,000	0.2	730,000	0.6	275,000	0.2
(対前年増減率)	▲ 7.6	▲ 17.6	▲ 218.5	▲ 59.2	▲ 180.8	▲ 62.3					
27,400,000	18.8	26,480,000	19.1	26,120,000	19.3	25,695,000	19.6	25,840,000	19.9	28,820,000	21.8
(対前年増減率)	▲ 7.0	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 11.5					
40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0	30,000	0.0	30,000	0.0	30,000	0.0
(対前年増減率)	▲ 7.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 25.0	▲ 0.0	▲ 0.0					
1,797,867	1.2	1,671,400	1.2	969,755	0.7	404,734	0.3	423,298	0.3	420,365	0.3
(対前年増減率)	▲ 3.0	▲ 7.0	▲ 42.0	▲ 58.3	▲ 4.6	▲ 3.7					
1,707,629	1.2	1,680,475	1.2	1,690,315	1.3	1,722,746	1.3	1,750,667	1.3	1,716,811	1.3
(対前年増減率)	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 1.9					
14,900,302	10.2	15,432,228	11.1	18,175,311	13.4	17,355,947	13.3	18,317,037	14.1	20,274,245	15.4
(対前年増減率)	▲ 9.8	▲ 3.6	▲ 17.8	▲ 4.5	▲ 5.5	▲ 10.7					
7,417,956	5.1	7,593,191	5.5	8,110,871	6.0	8,564,540	6.5	8,400,314	6.5	8,581,861	6.5
(対前年増減率)	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 6.8	▲ 5.6	▲ 1.9	▲ 2.2					
225,444	0.1	285,616	0.2	229,006	0.2	541,005	0.4	377,391	0.3	329,671	0.2
(対前年増減率)	▲ 13.8	▲ 26.7	▲ 19.8	▲ 136.2	▲ 30.2	▲ 12.6					
253,733	0.2	513,748	0.4	820,002	0.6	2,000,003	1.5	2,000,003	1.5	2,100,003	1.6
(対前年増減率)	▲ 202.5	▲ 102.5	▲ 59.6	▲ 143.9	▲ 0.0	▲ 5.0					
4,047,480	2.8	3,093,618	2.2	2,253,720	1.7	1,004,184	0.8	1,704,772	1.3	1,338,118	1.0
(対前年増減率)	▲ 10.3	▲ 23.6	▲ 27.1	▲ 55.4	▲ 69.8	▲ 21.5					
1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
(対前年増減率)	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0					
24,206,087	16.6	20,288,722	14.6	12,969,018	9.6	12,443,538	9.5	8,762,015	6.7	8,385,524	6.4
(対前年増減率)	▲ 15.9	▲ 16.2	▲ 36.1	▲ 4.1	▲ 29.6	▲ 4.3					
18,148,500	12.4	15,668,000	11.3								

3 市税の税目別当初予算額の推移

税目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市民税	15,819,000		16,370,000	3.5	16,916,000	3.3	16,802,000	▲0.7	16,939,000	0.8
【個人】	12,194,000		12,485,000	2.4	12,526,000	0.3	12,589,000	0.5	12,736,000	1.2
【法人】	3,625,000		3,885,000	7.2	4,390,000	13.0	4,213,000	▲4.0	4,203,000	▲0.2
固定資産税	16,299,200		16,477,700	1.1	16,497,000	0.1	16,245,000	▲1.5	16,400,000	1.0
軽自動車税	588,000		601,000	2.2	624,000	3.8	690,000	10.6	754,000	9.3
市たばこ税	1,702,001		1,970,001	15.7	1,888,001	▲4.2	1,838,001	▲2.6	1,850,001	0.7
鉱産税	450,001		540,001	20.0	536,001	▲0.7	580,001	8.2	580,001	0.0
特別土地保有税	2		2	0.0	2	0.0		皆減		
入湯税	48,001		48,001	0.0	50,001	4.2	47,001	▲6.0	47,001	0.0
都市計画税	1,516,795		1,537,295	1.4	1,545,995	0.6	1,518,997	▲1.7	1,516,997	▲0.1
合計	36,423,000		37,544,000	3.1	38,057,000	1.4	37,721,000	▲0.9	38,087,000	1.0



(単位:千円 %)

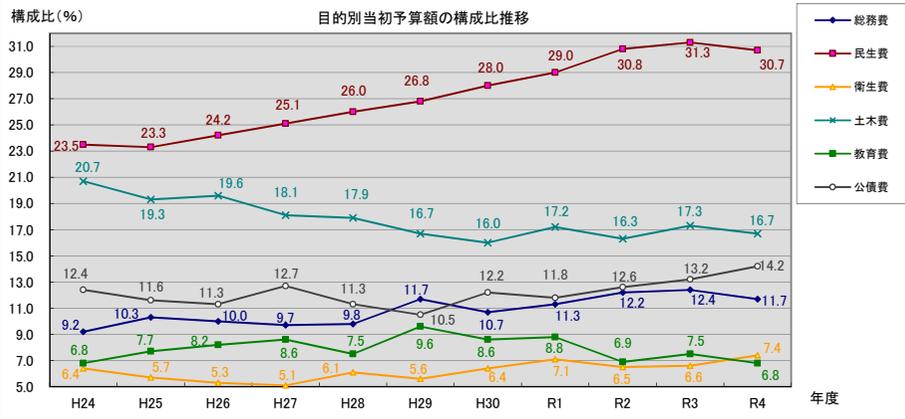
平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
16,888,000	▲0.3	17,188,000	1.8	16,889,000	▲1.7	16,005,000	▲5.2	14,411,000	▲10.0	15,186,000	5.4
12,786,000	0.4	13,386,000	4.7	13,186,000	▲1.5	13,200,000	0.1	12,230,000	▲7.3	12,637,000	3.3
4,102,000	▲2.4	3,802,000	▲7.3	3,703,000	▲2.6	2,805,000	▲24.3	2,181,000	▲22.2	2,549,000	16.9
16,617,000	1.3	16,433,000	▲1.1	16,662,000	1.4	16,827,000	1.0	16,048,000	▲4.6	16,657,000	3.8
759,000	0.7	770,000	1.4	815,000	5.8	875,000	7.4	915,000	4.6	945,000	3.3
1,832,001	▲1.0	1,692,001	▲7.6	1,650,001	▲2.5	1,570,001	▲4.8	1,610,001	2.5	1,600,001	▲0.6
580,001	0.0	580,001	0.0	580,001	0.0	563,001	▲2.9	571,001	1.4	490,001	▲14.2
47,001	0.0	47,001	0.0	45,001	▲4.3	41,001	▲8.9	27,001	▲34.1	25,001	▲7.4
1,539,997	1.5	1,532,997	▲0.5	1,569,997	2.4	1,588,997	1.2	1,537,997	▲3.2	1,588,997	3.3
38,263,000	0.5	38,243,000	▲0.1	38,211,000	▲0.1	37,470,000	▲1.9	35,120,000	▲6.3	36,492,000	3.9

【令和4年度当初予算の特徴(市税)】

- 個人市民税：前年度決算見込や経済状況等を勘案し、前年度比3.3%、4億1千万円の増を見込んだ。
- 法人市民税：前年度決算見込や経済状況等を勘案し、前年度比16.9%、3億7千万円の増を見込んだ。
- 固定資産税：土地については、地価の変動と土地異動の状況を勘案して計上した。
家屋については、新增築分による増を見込んだ。
償却資産については、前年度決算見込と民間設備投資の動向を勘案して計上した。
また、事業収入の減少による中小事業者等の軽減措置は終了したが、新型コロナウイルス感染症に係る中小事業者等への特例制度による減額措置の影響を勘案して計上した。
これらのことから、固定資産税全体では前年度比3.8%、6億1千万円の増を見込んだ。

4 歳出目的別当初予算額の推移（一般会計）

款	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 議会費 (対前年増減率)	605,606 ▲11.5	0.4	580,784 ▲4.1	0.4	592,919 2.1	0.4	617,682 4.2	0.4	554,934 ▲10.2	0.4
2 総務費 (対前年増減率)	13,333,002 ▲11.4	9.2	14,948,894 12.1	10.3	15,006,153 0.4	10.0	14,902,197 ▲0.7	9.7	14,911,049 0.1	9.8
3 民生費 (対前年増減率)	34,230,764 ▲4.8	23.5	34,009,052 ▲0.6	23.3	36,312,598 6.8	24.2	38,532,109 6.1	25.1	39,423,939 2.3	26.0
4 衛生費 (対前年増減率)	9,257,467 14.9	6.4	8,223,239 ▲11.2	5.7	7,983,391 ▲2.9	5.3	7,853,541 ▲1.6	5.1	9,230,434 17.5	6.1
5 労働費 (対前年増減率)	1,170,643 ▲4.5	0.8	1,066,040 ▲8.9	0.7	1,002,400 ▲6.0	0.7	896,300 ▲10.6	0.6	804,491 ▲10.2	0.5
6 農林水産業費 (対前年増減率)	3,134,810 ▲8.9	2.1	2,801,220 ▲10.6	1.9	3,095,327 10.5	2.1	3,553,706 14.8	2.3	3,858,694 8.6	2.5
7 商工費 (対前年増減率)	19,615,345 2.1	13.5	21,264,332 8.4	14.6	20,820,235 ▲2.1	13.9	20,004,703 ▲3.9	13.0	20,646,855 3.2	13.6
8 土木費 (対前年増減率)	30,102,628 ▲4.5	20.7	28,179,539 ▲6.4	19.3	29,441,527 4.5	19.6	27,916,101 ▲5.2	18.1	27,206,449 ▲2.5	17.9
9 消防費 (対前年増減率)	5,754,189 2.0	4.0	6,468,361 12.4	4.4	6,384,270 ▲1.3	4.3	6,764,648 6.0	4.4	6,689,162 ▲1.1	4.4
10 教育費 (対前年増減率)	9,855,208 ▲24.9	6.8	11,164,197 13.3	7.7	12,372,568 10.8	8.2	13,220,488 6.9	8.6	11,309,253 ▲14.5	7.5
11 公債費 (対前年増減率)	18,006,109 ▲1.1	12.4	16,935,522 ▲5.9	11.6	17,031,612 0.6	11.3	19,533,525 14.7	12.7	17,202,740 ▲11.9	11.3
（うち借換債分を除く） (対前年増減率)	16,705,609 ▲0.8	(11.6)	16,471,122 ▲1.4	(11.3)	16,825,412 2.2	(11.2)	16,052,025 ▲4.6	(10.7)	15,783,840 ▲1.7	(10.5)
12 予備費 (対前年増減率)	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0
13 災害復旧費 (対前年増減率)	301,558 皆増	0.2	90,149 ▲70.1	0.1	7,000 ▲92.2	0.0	皆減			
14 諸支出金 (対前年増減率)	48,671 1.4	0.0	46,671 ▲4.1	0.0	皆減					
歳出合計 (対前年増減率)	145,466,000 ▲4.3	100.0	145,828,000 0.2	100.0	150,100,000 2.9	100.0	153,845,000 2.5	100.0	151,888,000 ▲1.3	100.0
（うち借換債分を除く） (対前年増減率)	144,165,500 ▲4.3	(100.0)	145,363,600 0.8	(100.0)	149,893,800 3.1	(100.0)	150,363,500 0.3	(100.0)	150,469,100 0.1	(100.0)



(単位：千円 %)

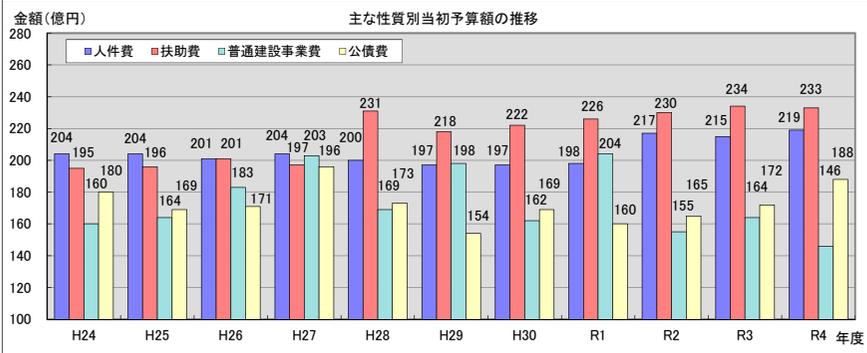
平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
558,233 0.6	0.4	561,698 0.6	0.4	548,234 ▲2.4	0.4	550,479 0.4	0.4	537,701 ▲2.3	0.4	524,333 ▲2.5
17,091,163 14.6	11.7	14,774,020 ▲13.6	10.7	15,249,516 3.2	11.3	15,961,633 4.7	12.2	16,094,016 0.8	12.4	15,381,635 ▲4.4
39,169,448 ▲0.6	26.8	38,819,135 ▲0.9	28.0	39,248,303 1.1	29.0	40,352,416 2.8	30.8	40,773,702 1.0	31.3	40,635,926 ▲0.3
8,207,696 ▲11.1	5.6	8,924,393 8.7	6.4	9,670,979 8.4	7.1	8,560,930 ▲11.5	6.5	8,620,401 0.7	6.6	9,787,860 13.5
646,743 ▲19.6	0.5	511,085 ▲21.0	0.4	502,001 ▲1.8	0.4	443,073 ▲11.7	0.4	409,707 ▲7.5	0.4	367,513 ▲10.3
3,386,231 ▲12.2	2.3	3,485,306 2.9	2.5	3,344,916 ▲4.0	2.5	3,308,834 ▲1.1	2.5	3,021,620 ▲8.7	2.3	3,122,107 3.3
16,830,534 ▲18.5	11.5	13,855,200 ▲17.7	10.0	8,533,551 ▲38.4	6.3	8,277,840 ▲3.0	6.3	5,080,791 ▲38.6	3.9	5,124,831 0.9
24,326,576 ▲10.6	16.7	22,177,977 ▲8.8	16.0	23,281,319 5.0	17.2	21,374,086 ▲8.2	16.3	22,548,629 5.5	17.3	22,011,946 ▲2.4
6,460,661 ▲3.4	4.4	6,675,633 3.3	4.8	7,041,783 5.5	5.2	6,707,805 ▲4.7	5.1	6,119,558 ▲8.8	4.7	7,276,653 18.9
14,003,101 23.8	9.6	11,902,442 ▲15.0	8.6	11,864,600 ▲0.3	8.8	9,050,590 ▲23.7	6.9	9,742,535 7.6	7.5	8,923,177 ▲8.4
15,364,614 ▲10.7	10.5	16,926,911 10.2	12.2	16,026,798 ▲5.3	11.8	16,475,584 2.8	12.6	17,189,340 4.3	13.2	18,772,019 9.2
14,714,714 ▲6.8	(10.1)	14,079,711 ▲4.3	(10.4)	13,742,498 ▲2.4	(10.3)	13,901,784 1.2	(10.8)	14,048,840 1.1	(11.1)	14,556,819 3.6
50,000 0.0	0.0	50,000 0.0								
		5,200 皆増	0.0			皆減				
146,095,000 ▲3.8	100.0	138,669,000 ▲5.1	100.0	135,362,000 ▲2.4	100.0	131,113,000 ▲3.1	100.0	130,188,000 ▲0.7	100.0	131,978,000 1.4
145,445,100 ▲3.3	(100.0)	135,821,800 ▲6.6	(100.0)	133,077,700 ▲2.0	(100.0)	128,539,200 ▲3.4	(100.0)	127,047,500 ▲1.2	(100.0)	127,762,800 0.6

【令和4年度当初予算の特徴（歳出目的別）】

- 総務費： 栃尾地域交流拠点施設整備事業費や中之島地域コミュニティセンター整備事業費等の減少により、前年度比4.4%、7億1千万円の減となった。
- 衛生費： 新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の増加により、前年度比13.5%、11億7千万円の増となった。
- 消防費： 高機能消防指令センター総合整備事業費等の増加により、前年度比18.9%、11億6千万円の増となった。
- 教育費： 小中学校の大規模改修事業費等の減少により、前年度比8.4%、8億2千万円の減となった。

5 歳出性質別当初予算額の推移（一般会計）

性質	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費 (対前年増減率)	20,415,175 ▲ 5.3		20,427,012 0.1	13.9	20,069,681 ▲ 1.7	13.4	20,354,009 1.4	13.2	20,005,296 ▲ 1.7	13.2
議員・委員・特別職 (対前年増減率)	1,406,373 ▲ 2.5		1,406,379 0.0	1.0	1,424,109 1.3	1.0	2,247,565 57.8	1.4	2,225,412 ▲ 1.0	1.5
職員給 (対前年増減率)	14,330,213 ▲ 1.5		14,171,058 ▲ 1.1	9.6	13,678,758 ▲ 3.5	9.1	13,487,452 ▲ 1.4	8.8	13,291,678 ▲ 1.5	8.8
その他 (対前年増減率)	4,678,589 ▲ 16.0		4,849,575 3.7	3.3	4,966,814 2.4	3.3	4,618,992 ▲ 7.0	3.0	4,488,206 ▲ 2.8	2.9
物件費 (対前年増減率)	17,155,756 ▲ 1.4		17,759,700 3.5	12.2	18,877,368 6.3	12.6	18,387,924 ▲ 2.6	12.0	19,119,738 4.0	12.6
維持補修費 (対前年増減率)	2,736,442 3.7		2,856,938 4.4	2.0	3,044,669 6.6	2.0	3,385,068 11.2	2.2	3,529,073 4.3	2.3
扶助費 (対前年増減率)	19,493,948 0.6		19,648,896 0.8	13.5	20,112,270 2.4	13.4	19,738,852 ▲ 1.9	12.8	23,136,603 17.2	15.2
補助費等 (対前年増減率)	7,898,865 ▲ 1.0		13,648,095 72.8	9.4	11,220,340 ▲ 17.8	7.5	11,899,450 6.1	7.8	12,230,588 2.8	8.1
普通建設事業費 (対前年増減率)	16,018,823 ▲ 22.2		16,403,078 2.4	11.2	18,276,671 11.4	12.2	20,331,006 ▲ 11.2	13.2	16,854,903 ▲ 17.1	11.1
補助事業費 (対前年増減率)	8,665,921 ▲ 9.4		7,691,026 ▲ 11.2	5.3	9,016,935 17.2	6.0	12,543,193 39.1	8.1	8,769,732 ▲ 30.1	5.8
単独事業費 (対前年増減率)	7,352,902 ▲ 33.4		8,712,052 18.5	5.9	9,259,736 6.3	6.2	7,787,813 ▲ 15.9	5.1	8,085,171 3.8	5.3
災害復旧事業費 (対前年増減率)	301,558 皆増		90,149 ▲ 70.1	0.1	27,000 ▲ 70.0	0.0	20,000 ▲ 25.9	0.0	20,000 0.0	0.0
公債費 (対前年増減率)	18,005,997 ▲ 1.1		16,935,440 ▲ 5.9	11.6	17,114,932 1.1	11.4	19,615,765 14.6	12.7	17,251,051 ▲ 12.1	11.4
(うち借換債分を除く) (対前年増減率)	16,705,497 ▲ 0.8		16,471,040 ▲ 1.4	(11.3)	16,908,732 2.7	(11.3)	16,134,265 ▲ 4.6	(10.7)	15,832,151 ▲ 1.9	(10.5)
積立金 (対前年増減率)	90,465 119.4		91,262 0.9	0.1	3,017 ▲ 96.7	0.0	2,805 ▲ 7.0	0.0	5,980 113.2	0.0
出資金・貸付金 (対前年増減率)	30,835,291 ▲ 1.5		31,420,746 1.9	21.5	32,351,910 3.0	21.5	30,992,496 ▲ 4.2	20.2	30,132,208 ▲ 2.8	19.8
繰出金 (対前年増減率)	12,463,680 ▲ 2.7		6,496,684 ▲ 47.9	4.5	8,952,142 37.8	6.0	9,067,625 1.3	5.9	9,552,560 5.3	6.3
予備費 (対前年増減率)	50,000 0.0		50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0
合計 (対前年増減率)	145,466,000 ▲ 4.3		145,828,000 0.2	100.0	150,100,000 2.9	100.0	153,845,000 2.5	100.0	151,888,000 ▲ 1.3	100.0
(うち借換債分を除く) (対前年増減率)	144,165,500 ▲ 4.3		145,363,600 0.8	(100.0)	149,893,800 3.1	(100.0)	150,363,500 0.3	(100.0)	150,469,100 0.1	(100.0)



(単位: 千円 %)

性質	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比										
人件費	19,733,409 ▲ 1.4	13.5	19,680,351 ▲ 0.3	14.2	19,836,108 0.8	14.6	21,725,531 9.5	16.6	21,516,063 ▲ 1.0	16.5	21,941,345 2.0	16.6
議員・委員・特別職	2,196,093 ▲ 1.3	1.5	2,218,434 1.0	1.6	2,246,807 1.3	1.6	758,694 ▲ 66.2	0.6	677,318 ▲ 10.7	0.5	817,134 20.6	0.6
職員給	13,215,799 ▲ 0.6	9.0	13,197,038 ▲ 0.1	9.5	13,130,815 ▲ 0.5	9.7	12,934,861 ▲ 1.5	9.8	12,740,732 ▲ 1.5	9.8	12,799,594 0.5	9.7
その他	4,321,517 ▲ 3.7	3.0	4,264,879 ▲ 1.3	3.1	4,458,486 4.5	3.3	8,031,976 80.2	6.2	8,098,013 0.8	6.2	8,324,617 2.8	6.3
物件費	19,490,213 1.9	13.3	18,950,698 ▲ 2.8	13.7	19,098,629 0.8	14.1	17,914,729 ▲ 6.2	13.7	17,605,023 ▲ 1.7	13.5	19,954,692 13.3	15.1
維持補修費	3,611,897 2.3	2.5	3,557,184 ▲ 1.5	2.6	3,599,071 1.2	2.7	3,525,080 ▲ 2.1	2.7	3,620,684 2.7	2.8	3,822,837 5.6	2.9
扶助費	21,810,793 ▲ 5.7	14.9	22,175,806 1.7	16.0	22,601,332 1.9	16.7	22,999,016 1.8	17.5	23,391,732 1.7	18.0	23,349,526 ▲ 0.2	17.7
補助費等	10,729,333 ▲ 12.3	7.4	10,582,953 ▲ 1.4	7.6	10,763,782 1.7	8.0	11,052,257 2.7	8.4	11,341,467 2.6	8.7	11,695,962 3.1	8.9
普通建設事業費	19,830,339 17.7	13.6	16,227,575 ▲ 18.2	11.7	20,421,432 25.8	15.1	15,483,260 ▲ 24.2	11.8	16,422,732 6.1	12.6	14,620,862 ▲ 11.0	11.1
補助事業費	10,856,200 23.8	7.4	10,367,467 ▲ 4.5	7.5	14,644,797 41.3	10.8	9,973,940 ▲ 31.9	7.6	12,237,893 22.7	9.4	10,456,213 ▲ 14.6	7.9
単独事業費	8,974,139 11.0	6.2	5,860,108 ▲ 34.7	4.2	5,776,635 ▲ 1.4	4.3	5,509,320 ▲ 4.6	4.2	4,184,839 ▲ 24.0	3.2	4,164,649 ▲ 0.5	3.2
災害復旧事業費	20,000 0.0	0.0	18,465 ▲ 7.7	0.0	13,265 ▲ 28.2	0.0	13,274 0.1	0.0	10,637 ▲ 19.9	0.0	10,604 ▲ 0.3	0.0
公債費	15,364,564 ▲ 10.9	10.5	16,926,886 10.2	12.2	16,026,767 ▲ 5.3	11.8	16,474,417 2.8	12.6	17,189,313 4.3	13.2	18,771,992 9.2	14.2
(うち借換債分を除く)	14,714,664 ▲ 7.1	(10.1)	14,079,686 ▲ 4.3	(10.4)	13,742,467 ▲ 2.4	(10.3)	13,900,617 1.2	(10.8)	14,048,813 1.1	(11.1)	14,556,792 3.6	(11.4)
積立金	2,280 ▲ 61.9	0.0	1,058 ▲ 53.6	0.0	842 ▲ 20.4	0.0	896 6.4	0.0	1,912 113.4	0.0	3,330 74.2	0.0
出資金・貸付金	25,744,453 ▲ 14.6	17.6	21,418,063 ▲ 16.8	15.4	13,760,326 ▲ 35.8	10.2	12,812,777 ▲ 6.9	9.8	9,827,487 ▲ 23.3	7.6	8,571,559 ▲ 12.8	6.5
繰出金	9,707,719 1.6	6.7	9,079,961 ▲ 6.5	6.6	9,190,446 1.2	6.8	9,061,763 ▲ 1.4	6.9	9,210,950 1.6	7.1	9,185,291 ▲ 0.3	7.0
予備費	50,000 0.0	0.0										
合計	146,095,000 ▲ 3.8	100.0	138,669,000 ▲ 5.1	100.0	135,362,000 ▲ 2.4	100.0	131,113,000 ▲ 3.1	100.0	130,188,000 ▲ 0.7	100.0	131,978,000 1.4	100.0
(うち借換債分を除く)	145,445,100 ▲ 3.3	(100.0)	135,821,800 ▲ 6.6	(100.0)	133,077,700 ▲ 2.0	(100.0)	128,539,200 ▲ 3.4	(100.0)	127,047,500 ▲ 1.2	(100.0)	127,762,800 0.6	(100.0)

【令和4年度当初予算の特徴（歳出性質別）】

- 物件費：新型コロナウイルスワクチン接種事業費や予防接種事業費等の増加により、前年度比13.3%、23億5千万円の増となった。
- 補助費等：子ども家庭支援事業費や保育士等処遇改善臨時特例事業費等の増加により、前年度比3.1%、3億5千万円の増となった。
- 普通建設事業費：一般廃棄物処理施設整備事業費や栃尾地域交流拠点施設整備事業費等の減少により、前年度比11.0%、18億円の減となった。

6 歳出目的別当初予算財源構成（一般会計）

平成29年度

(単位：千円)

目的	予算額	特定財源				一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	計	
1 議会費	558,233			5	5	558,228
2 総務費	17,091,163	588,358	2,486,800	294,618	3,369,776	13,721,387
3 民生費	39,169,448	16,183,145	473,000	1,998,413	18,654,558	20,514,890
4 衛生費	8,207,696	346,492	362,000	1,110,102	1,818,594	6,389,102
5 労働費	646,743	2,400		468,158	470,558	176,185
6 農林水産業費	3,386,231	1,058,225	210,200	44,622	1,313,047	2,073,184
7 商工費	16,830,534	61,650	81,900	14,935,114	15,078,664	1,751,870
8 土木費	24,326,576	2,991,175	4,018,900	8,065,688	15,075,763	9,250,813
9 消防費	6,460,661	541,193	325,900	52,033	919,126	5,541,535
10 教育費	14,003,101	525,292	4,139,900	157,885	4,823,077	9,180,024
11 公債費	15,364,614		649,900	282,055	931,955	14,432,659
12 予備費	50,000				0	50,000
歳出合計	146,095,000	22,297,930	12,748,500	27,408,693	62,455,123	83,639,877
	(100.0%)				(42.7%)	(57.3%)

平成30年度

(単位：千円)

目的	予算額	特定財源				一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	計	
1 議会費	561,698			666	666	561,032
2 総務費	14,774,020	613,098	713,800	405,086	1,731,984	13,042,036
3 民生費	38,819,135	16,809,616	83,400	1,867,305	18,760,321	20,058,814
4 衛生費	8,924,393	672,134	938,000	1,086,264	2,696,398	6,227,995
5 労働費	511,085	1,092		334,295	335,387	175,698
6 農林水産業費	3,485,306	1,078,942	380,400	25,192	1,484,534	2,000,772
7 商工費	13,855,200	44,713	306,600	11,838,271	12,189,584	1,665,616
8 土木費	22,177,977	2,516,678	2,925,100	7,108,101	12,549,879	9,628,098
9 消防費	6,675,633	616,550	491,300	45,543	1,153,393	5,522,240
10 教育費	11,902,442	624,579	2,194,400	167,482	2,986,461	8,915,981
11 災害復旧費	5,200	2,340	1,800		4,140	1,060
12 公債費	16,926,911		2,847,200	1,088,754	3,935,954	12,990,957
13 予備費	50,000				0	50,000
歳出合計	138,669,000	22,979,742	10,882,000	23,966,959	57,828,701	80,840,299
	(100.0%)				(41.7%)	(58.3%)

令和元年度

(単位：千円)

目的	予算額	特定財源				一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	計	
1 議会費	548,234			1,039	1,039	547,195
2 総務費	15,249,516	1,135,766	540,600	275,491	1,951,857	13,297,659
3 民生費	39,248,303	17,557,028	258,300	1,212,059	19,027,387	20,220,916
4 衛生費	9,670,979	966,652	1,469,200	1,109,561	3,545,413	6,125,566
5 労働費	502,001	27,222		296,847	324,069	177,932
6 農林水産業費	3,344,916	1,053,097	351,300	24,272	1,428,669	1,916,247
7 商工費	8,533,551	137,259	1,043,200	5,683,427	6,863,886	1,669,665
8 土木費	23,281,319	3,936,962	4,552,200	6,468,828	14,957,990	8,323,329
9 消防費	7,041,783	843,768	846,200	43,666	1,733,634	5,308,149
10 教育費	11,864,600	614,113	2,421,700	139,158	3,174,971	8,689,629
11 公債費	16,026,798		2,284,300	284,807	2,569,107	13,457,691
12 予備費	50,000				0	50,000
歳出合計	135,362,000	26,271,867	13,767,000	15,539,155	55,578,022	79,783,978
	(100.0%)				(41.1%)	(58.9%)

令和2年度

(単位：千円)

目的	予算額	特定財源				一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	計	
1 議会費	550,479			908	908	549,571
2 総務費	15,961,363	976,299	1,219,400	529,293	2,724,992	13,236,371
3 民生費	40,352,416	18,949,239	411,100	714,330	20,074,669	20,277,747
4 衛生費	8,560,930	721,977	779,000	1,123,144	2,624,121	5,936,809
5 労働費	443,073	24,971		251,249	276,220	166,853
6 農林水産業費	3,308,834	1,131,331	275,600	59,353	1,466,284	1,842,550
7 商工費	8,277,840	122,164	816,800	5,851,326	6,790,290	1,487,550
8 土木費	21,374,086	3,129,779	4,337,200	5,882,972	13,349,951	8,024,135
9 消防費	6,707,805	641,752	800,900	114,942	1,557,594	5,150,211
10 教育費	9,050,590	209,625	694,500	248,353	1,152,478	7,898,112
11 公債費	16,475,584		2,573,800	285,121	2,858,921	13,616,663
12 予備費	50,000				0	50,000
歳出合計	131,113,000	25,907,137	11,908,300	15,060,991	52,876,428	78,236,572
	(100.0%)				(40.3%)	(59.7%)

令和3年度

(単位：千円)

目的	予算額	特定財源				一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	計	
1 議会費	537,701			876	876	536,825
2 総務費	16,094,016	912,863	1,747,800	394,552	3,055,215	13,038,801
3 民生費	40,773,702	19,138,266	618,200	753,842	20,510,308	20,263,394
4 衛生費	8,620,401	779,266	868,800	1,137,943	2,786,009	5,834,392
5 労働費	409,707	30,734		214,209	244,943	164,764
6 農林水産業費	3,021,620	983,757	195,800	33,888	1,213,445	1,808,175
7 商工費	5,080,791	554,776	345,000	2,690,663	3,590,439	1,490,352
8 土木費	22,548,629	3,255,563	5,128,600	6,197,255	14,581,418	7,967,211
9 消防費	6,119,558	657,708	286,200	70,246	1,014,154	5,105,404
10 教育費	9,742,535	391,070	1,221,600	122,887	1,735,557	8,006,978
11 公債費	17,189,340		3,140,500	268,420	3,408,920	13,780,420
12 予備費	50,000				0	50,000
歳出合計	130,188,000	26,704,003	13,552,500	11,884,781	52,141,284	78,046,716
	(100.0%)				(40.1%)	(59.9%)

令和4年度

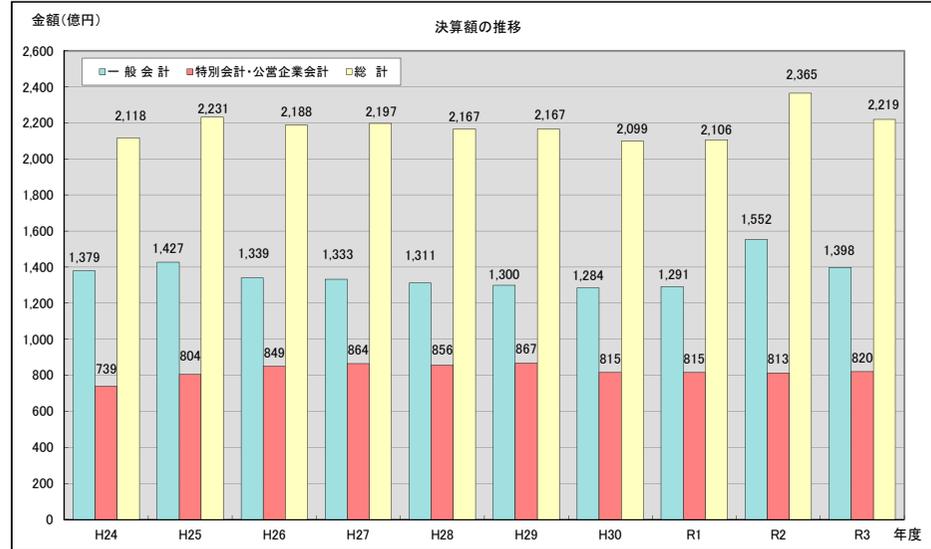
(単位：千円)

目的	予算額	特定財源				一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	計	
1 議会費	524,333			878	878	523,455
2 総務費	15,381,635	1,082,758	695,600	393,570	2,171,928	13,209,707
3 民生費	40,635,926	19,210,262	317,800	645,591	20,173,653	20,462,273
4 衛生費	9,787,860	1,969,428	257,000	1,240,327	3,466,755	6,321,105
5 労働費	367,513	28,679		184,539	213,218	154,295
6 農林水産業費	3,122,107	999,211	222,500	31,995	1,253,706	1,868,401
7 商工費	5,124,831	647,836	163,200	2,695,225	3,506,261	1,618,570
8 土木費	22,011,946	3,781,231	4,910,200	4,958,661	13,650,092	8,361,854
9 消防費	7,276,653	864,913	1,103,200	67,803	2,035,916	5,240,737
10 教育費	8,923,177	253,373	575,700	139,290	968,363	7,954,814
11 公債費	18,772,019		8,758	4,215,200	263,660	4,487,618
12 予備費	50,000				0	50,000
歳出合計	131,978,000	28,846,449	12,460,400	10,621,539	51,928,388	80,049,612
	(100.0%)				(39.3%)	(60.7%)

Ⅱ 決算の状況

1 会計別歳出決算額の推移

区 分	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
			増減率		増減率		増減率		増減率	
一 般 会 計	137,890,069	142,731,623	▲3.5	133,886,750	▲6.2	133,345,704	▲0.4	131,161,936	▲1.6	
特 別 会 計	国民健康保険	26,172,863	▲0.2	26,240,938	0.5	28,932,001	10.3	28,145,910	▲2.7	
	国民健康保険 寺泊診療所	90,459	92,121	1.8	85,441	▲7.3	83,099	▲2.7	79,295	▲4.6
	後期高齢者医療	2,357,353	2,389,377	1.4	2,388,303	0.0	2,356,611	▲1.3	2,411,099	2.3
	介護保険	23,676,069	25,012,758	5.6	25,678,524	2.7	25,946,258	1.0	26,369,297	1.6
	診療所	462,702	441,468	▲4.6	431,656	▲2.2	420,243	▲2.6	343,922	▲18.2
	と畜場	345,426	358,392	3.8	127,782	▲64.3	85,359	▲33.2	156,271	83.1
	下水道	11,130,555	(公営企業会計に移行)	皆減						
	浄化槽整備	49,148	50,376	2.5	53,363	5.9	56,913	6.7	51,837	▲8.9
	簡易水道	461,332	487,357	5.6	566,714	16.3	585,438	3.3	620,731	6.0
	ガス事業清算				365,191	皆増	(廃止)	皆減		
小 計	64,745,907	54,953,047	▲15.1	55,937,912	1.8	58,465,922	4.5	58,178,362	▲0.5	
公 営 企 業 会 計	下水道事業会計 (平成25年4月1日設置)		16,077,053	皆増	19,016,529	18.3	18,159,453	▲4.5	18,003,708	▲0.9
	水道事業会計	8,903,434	8,919,472	0.2	9,930,550	11.3	9,751,000	▲1.8	9,389,584	▲3.7
	簡易水道事業会計 (令和2年4月1日設置)									
	ガス事業会計 (平成26年3月31日廃止)	240,141	407,079	69.5	(廃止)	皆減				
	小 計	9,143,575	25,403,604	177.8	28,947,079	13.9	27,910,453	▲3.6	27,393,292	▲1.9
総 計	211,779,551	223,088,274	5.3	218,771,741	▲1.9	219,722,079	0.4	216,733,590	▲1.4	



(単位: 千円 %)

平成29年度	増減率	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			増減率		増減率		増減率		増減率
129,990,080	▲0.9	128,435,789	▲1.2	129,051,764	0.5	155,201,403	20.3	139,846,916	▲9.9
27,423,082	▲2.6	23,455,707	▲14.5	24,030,971	2.5	23,436,207	▲2.5	23,965,676	2.3
78,892	▲0.5	76,845	▲2.6	76,071	▲1.0	78,157	2.7	83,612	7.0
2,554,609	6.0	2,723,136	6.6	2,801,112	2.9	3,055,594	9.1	3,043,775	▲0.4
26,964,181	2.3	26,868,935	▲0.4	27,014,656	0.5	27,395,593	1.4	27,214,554	▲0.7
329,900	▲4.1	309,850	▲6.1	286,870	▲7.4	266,903	▲7.0	266,222	▲0.3
142,610	▲8.7	87,867	▲38.4	(廃止)	皆減				
45,552	▲12.1	48,284	6.0	47,293	▲2.1	43,193	▲8.7	38,292	▲11.3
461,400	▲25.7	484,241	5.0	476,313	▲1.6	(公営企業会計に移行)	皆減		
58,000,226	▲0.3	54,054,865	▲6.8	54,733,286	1.3	54,275,647	▲0.8	54,612,131	0.6
19,182,852	6.5	18,266,420	▲4.8	17,551,021	▲3.9	16,901,173	▲3.7	17,442,564	3.2
9,534,637	1.5	9,138,719	▲4.2	9,217,111	0.9	9,372,868	1.7	9,217,653	▲1.7
						728,138	皆増	759,237	4.3
28,717,489	4.8	27,405,139	▲4.6	26,768,132	▲2.3	27,002,179	0.9	27,419,454	1.5
216,707,795	▲0.0	209,895,793	▲3.1	210,553,182	0.3	236,479,229	12.3	221,878,501	▲6.2

【令和3年度決算の特徴(歳出会計別)】

○一般会計

最重要課題である新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止や医療支援、地域経済の下支えなどに積極的に取り組み、水害などの自然災害への備えを充実させたほか、鳥獣被害対策を強化した。

また、このような状況の中にあっても、市民の活力を生み、安心して暮らせる地域づくりを着実に推進するため、地域共生社会の実現や共助の取組みを支援し、医療や福祉、健康づくり、子育て支援のさらなる充実を図った。

さらに、未来への投資と地方分散の受け皿づくりとして、企業誘致や移住定住、選ばれるまちとしての環境づくりやイノベーションを推進したほか、「新しい米百俵」による人材育成や教育環境の整備などにも積極的に取り組んだ。

決算額は、前年度比9.9%、153億5千万円の減となった。

○特別会計

国民健康保険事業特別会計は、一般被保険者の療養給付費の増により、前年度比2.3%、5億3千万円の増、また介護保険事業特別会計は、保険給付費の減により、前年度比0.7%、1億8千万円の減となった。

2 一般会計決算額の推移

区 分	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
			増減率		増減率		増減率		増減率
当初予算額	145,466,000	145,828,000	0.2	150,100,000	2.9	153,845,000	2.5	151,888,000	▲1.3
予算現額 A	160,768,802	165,565,880	3.0	156,421,341	▲5.5	157,429,808	0.6	161,835,740	2.8
歳入決算額 B	143,862,264	146,744,956	2.0	137,471,635	▲6.3	136,843,123	▲0.5	133,444,602	▲2.5
歳出決算額 C	137,890,069	142,731,623	3.5	133,886,750	▲6.2	133,345,704	▲0.4	131,161,936	▲1.6
歳入歳出差引額 D	5,972,195	4,013,333	▲32.8	3,584,885	▲10.7	3,497,419	▲2.4	2,282,666	▲34.7
翌年度に繰 り越すべき財 源 E	970,666	1,300,982	34.0	1,116,576	▲14.2	422,050	▲62.2	812,812	92.6
実質収支額 (D-E) F	5,001,529	2,712,351	▲45.8	2,468,309	▲9.0	3,075,369	24.6	1,469,854	▲52.2
単年度収支 G	1,243,852	▲2,289,178		▲244,042		607,060		▲1,605,515	
財政調整基金 積立金 H	2,696	2,454		2,427		2,736		3,134	
繰上償還金 I	15			166,074		630			
財政調整基金 取崩額 J		4,000,000						1,750,000	
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	1,246,563	▲6,286,724		▲75,541		610,426		▲3,352,381	

(単位：千円 %)

平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		
146,095,000	▲3.8	138,669,000	▲5.1	135,362,000	▲2.4	131,113,000	▲3.1	130,188,000	▲0.7
158,881,860	▲1.8	152,927,930	▲3.7	146,786,556	▲4.0	175,663,108	19.7	165,199,460	▲6.0
131,553,776	▲1.4	130,104,232	▲1.1	131,531,657	1.1	160,799,845	22.3	146,685,137	▲8.8
129,990,080	▲0.9	128,435,789	▲1.2	129,051,764	0.5	155,201,403	20.3	139,846,916	▲9.9
1,563,696	▲31.5	1,668,443	6.7	2,479,893	48.6	5,598,442	125.8	6,838,221	22.1
1,159,161	42.6	309,069	▲73.3	855,883	176.9	443,478	▲48.2	1,094,460	146.8
404,535	▲72.5	1,359,374	236.0	1,624,010	19.5	5,154,964	217.4	5,743,761	11.4
▲1,065,319		954,839		264,636		3,530,954		588,797	
2,799		800,813		583		493,839		2,200,986	
3,237,000		500,000							
▲4,299,520		1,255,652		265,219		4,024,793		2,789,783	

【令和3年度決算の特徴（一般会計）】

令和3年度一般会計の決算は、歳入総額146,685,137千円、歳出総額139,846,916千円で、翌年度に繰り越すべき財源1,094,460千円を差し引いた実質収支額は、5,743,761千円の黒字となった。

また、令和3年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、588,797千円の黒字となり、これに財政調整基金積立金2,200,986千円を加えた実質単年度収支は、2,789,783千円の黒字となった。

○実質収支額

歳入歳出の差し引き額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

実質収支は、地方公共団体の財政運営の状況を判断するうえで重要な基準であり、一般的に黒字・赤字とは実質収支のことをいう。

○単年度収支

当該年度の収支状況を示すもので、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

○実質単年度収支

単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（財政調整基金への積み立て、市債の繰上償還）と赤字要素（財政調整基金の取り崩し）を加味した単年度の収支

3 特別会計・公営企業会計決算額の推移

(単位：千円)

会計名 区分 年度	国民健康保険事業特別会計				国民健康保険寺泊診療所事業特別会計			
	当初予算額	最終予算額	決算額		当初予算額	最終予算額	決算額	
			歳入	歳出			歳入	歳出
平成24年度	27,207,900	27,183,328	26,552,192	26,172,863	101,100	101,100	90,460	90,459
平成25年度	27,009,100	26,914,211	26,492,955	26,121,198	104,600	104,600	92,121	92,121
平成26年度	26,748,800	27,373,187	26,483,298	26,240,938	107,200	98,200	85,442	85,441
平成27年度	29,338,100	29,628,467	29,367,376	28,932,001	103,000	95,376	83,099	83,099
平成28年度	29,083,600	29,274,438	28,331,017	28,145,910	100,800	92,349	79,296	79,295
平成29年度	28,589,100	28,662,259	27,955,870	27,423,082	101,300	87,498	78,892	78,892
平成30年度	23,203,400	23,866,875	24,168,184	23,455,707	91,100	90,022	76,845	76,845
令和元年度	23,733,000	24,438,120	24,436,025	24,030,971	83,500	82,913	76,071	76,071
令和2年度	23,551,500	24,077,976	23,889,066	23,436,207	80,200	82,746	78,158	78,157
令和3年度	23,678,000	24,558,562	24,411,380	23,965,676	83,900	89,840	83,613	83,612

会計名 区分 年度	後期高齢者医療事業特別会計				介護保険事業特別会計			
	当初予算額	最終予算額	決算額		当初予算額	最終予算額	決算額	
			歳入	歳出			歳入	歳出
平成24年度	2,411,500	2,411,500	2,360,824	2,357,353	24,979,900	25,179,781	24,208,651	23,676,069
平成25年度	2,442,400	2,442,400	2,393,068	2,389,377	25,637,700	26,201,407	25,585,320	25,012,758
平成26年度	2,500,600	2,500,600	2,391,137	2,388,303	26,324,600	26,908,177	26,438,816	25,678,524
平成27年度	2,487,300	2,487,300	2,357,772	2,356,611	27,051,000	27,750,004	27,098,535	25,946,258
平成28年度	2,406,100	2,425,231	2,413,407	2,411,099	28,510,900	29,624,480	27,355,518	26,369,297
平成29年度	2,529,800	2,562,853	2,556,615	2,554,609	28,288,100	29,274,779	27,566,737	26,964,181
平成30年度	2,735,500	2,735,500	2,723,888	2,723,136	27,600,000	28,191,332	27,095,857	26,868,935
令和元年度	2,843,800	2,843,800	2,803,610	2,801,112	27,694,200	27,914,201	27,298,158	27,014,656
令和2年度	3,060,100	3,066,740	3,058,533	3,055,594	27,917,000	28,199,697	27,585,833	27,395,593
令和3年度	3,071,000	3,071,000	3,047,249	3,043,775	28,408,700	28,585,671	27,589,754	27,214,554

会計名 区分 年度	診療所事業特別会計				と畜場事業特別会計			
	当初予算額	最終予算額	決算額		当初予算額	最終予算額	決算額	
			歳入	歳出			歳入	歳出
平成24年度	485,900	487,841	462,703	462,702	374,800	374,800	345,427	345,426
平成25年度	490,000	487,360	441,469	441,468	414,900	389,900	358,393	358,392
平成26年度	497,500	497,500	431,656	431,656	135,500	135,500	127,783	127,782
平成27年度	498,000	502,444	420,243	420,243	88,100	88,100	85,359	85,359
平成28年度	424,500	425,386	343,922	343,922	152,600	166,600	156,271	156,271
平成29年度	369,000	362,930	329,900	329,900	163,900	163,900	142,611	142,610
平成30年度	346,200	343,855	309,850	309,850	88,200	88,500	87,867	87,867
令和元年度	329,300	330,414	286,871	286,870				
令和2年度	289,000	308,866	266,904	266,903				
令和3年度	308,300	306,692	266,222	266,222				

会計名 区分 年度	下水道事業特別会計				浄化槽整備事業特別会計			
	当初予算額	最終予算額	決算額		当初予算額	最終予算額	決算額	
			歳入	歳出			歳入	歳出
平成24年度	13,579,800	14,578,854	12,330,599	11,130,555	61,200	61,200	49,148	49,148
平成25年度					63,400	51,956	50,377	50,376
平成26年度					62,000	62,000	53,364	53,363
平成27年度					63,000	63,000	56,914	56,913
平成28年度					59,000	59,000	51,837	51,837
平成29年度					56,100	56,100	45,552	45,552
平成30年度					54,500	54,500	48,284	48,284
令和元年度					54,000	54,000	47,293	47,293
令和2年度					50,500	50,500	43,194	43,193
令和3年度					45,500	45,500	38,292	38,292

* 下水道事業特別会計の平成24年度決算額は、公営企業会計への移行により打切り決算額である。

(単位：千円)

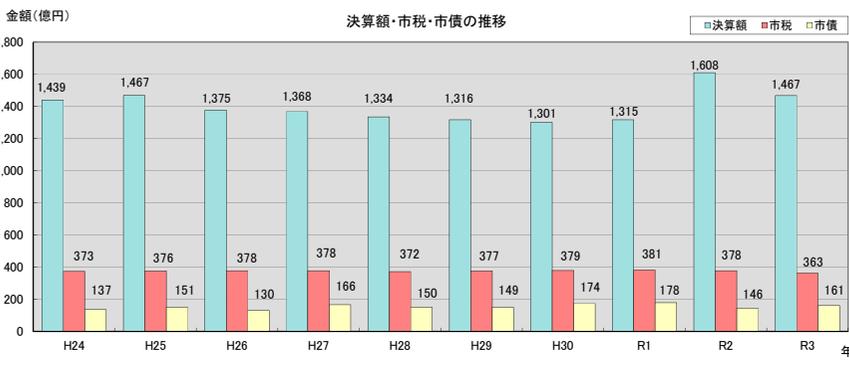
会計名 区分 年度	簡易水道事業特別会計				ガス事業清算特別会計			
	当初予算額	最終予算額	決算額		当初予算額	最終予算額	決算額	
			歳入	歳出			歳入	歳出
平成24年度	488,700	491,200	464,122	461,332				
平成25年度	503,600	524,236	492,570	487,357				
平成26年度	607,600	614,198	574,311	566,714	271,800	365,205	365,191	365,191
平成27年度	677,400	669,311	585,538	585,438				
平成28年度	651,300	693,749	620,731	620,731				
平成29年度	506,300	536,188	468,323	461,400				
平成30年度	524,400	537,304	484,342	484,241				
令和元年度	533,900	549,235	496,128	476,313				
令和2年度								
令和3年度								

会計名 区分 年度	下水道事業会計				水道事業会計			
	当初予算額	最終予算額	決算額		当初予算額	最終予算額	決算額	
			歳入	歳出			歳入	歳出
平成24年度					9,641,800	11,063,046	7,458,155	8,903,434
平成25年度	16,490,600	17,074,802	12,826,577	16,077,053	9,300,400	11,468,250	7,384,747	8,919,472
平成26年度	20,043,400	20,596,065	15,815,153	19,016,529	9,832,300	11,939,171	8,582,015	9,930,550
平成27年度	19,617,800	20,441,183	15,429,676	18,159,453	10,441,400	11,750,568	8,345,191	9,751,000
平成28年度	19,439,900	20,589,799	15,013,478	18,003,708	10,219,000	11,154,484	8,061,223	9,389,584
平成29年度	19,989,400	21,507,870	16,047,460	19,182,852	9,994,400	10,679,002	7,529,592	9,534,637
平成30年度	19,154,700	20,426,979	15,467,945	18,266,420	10,109,300	10,383,127	7,474,289	9,138,719
令和元年度	17,918,200	18,741,320	14,744,478	17,551,021	10,010,300	10,204,502	7,176,709	9,217,111
令和2年度	17,694,600	18,635,850	13,859,322	16,901,173	10,465,600	10,698,815	7,787,793	9,372,868
令和3年度	18,687,600	19,601,600	14,384,508	17,442,564	10,367,300	10,618,157	7,244,588	9,217,653

会計名 区分 年度	簡易水道事業会計				ガス事業会計			
	当初予算額	最終予算額	決算額		当初予算額	最終予算額	決算額	
			歳入	歳出			歳入	歳出
平成24年度					259,600	271,600	222,186	240,141
平成25年度					259,500	424,789	304,392	407,079
平成26年度								
平成27年度								
平成28年度								
平成29年度								
平成30年度								
令和元年度								
令和2年度	851,600	851,600	625,816	728,138				
令和3年度	917,400	917,400	632,514	759,237				

4 歳入款別決算額の推移（一般会計）

款	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
1 市	37,323,308	▲0.9	37,622,922	▲0.8	37,778,516	▲0.4	37,808,327	▲0.1	37,238,272	▲1.5
2 地方譲与税	1,283,471	▲6.0	1,227,417	▲4.4	1,169,226	▲4.7	1,191,949	▲1.9	1,171,064	▲1.8
3 利子割交付金	94,272	▲19.5	75,375	▲20.0	63,530	▲15.7	60,049	▲5.5	31,360	▲47.8
4 配当割交付金	56,231	▲11.1	115,224	▲104.9	218,755	▲89.9	171,531	▲21.6	95,799	▲44.2
5 株式等譲渡所得割交付金	13,738	▲11.1	177,889	▲1,194.9	116,330	▲34.6	149,916	▲28.9	56,054	▲62.6
6 法人事業税交付金										
7 地方消費税交付金	2,846,186	▲0.5	2,821,930	▲0.9	3,400,006	▲20.5	5,374,006	▲58.1	4,818,253	▲10.3
8 ゴルフ場利用税交付金	33,710	▲1.7	33,930	▲0.7	34,283	▲1.0	34,140	▲0.4	33,690	▲1.3
9 自動車取得税交付金	351,836	▲19.5	335,294	▲4.7	160,586	▲52.1	202,366	▲26.0	205,269	▲1.4
10 環境性能割交付金										
11 地方特例交付金	162,537	▲59.4	157,493	▲3.1	145,744	▲7.5	152,139	▲4.4	158,341	▲4.1
12 地方交付税	31,323,665	▲1.7	29,286,797	▲6.5	29,585,133	▲1.0	29,200,046	▲1.3	28,283,930	▲3.1
13 交通安全対策特別交付金	47,874	▲5.5	43,797	▲8.5	38,041	▲13.1	41,716	▲9.7	40,140	▲3.8
14 分担金及び負担金	2,088,771	▲1.7	2,116,270	▲1.3	2,168,868	▲2.5	1,866,248	▲14.0	1,709,993	▲8.4
15 使用料及び手数料	1,707,597	▲4.5	1,796,826	▲5.2	1,742,180	▲3.0	1,654,312	▲5.0	1,659,908	▲0.3
16 国庫支出金	13,243,291	▲25.8	16,226,794	▲22.5	15,257,448	▲6.0	14,787,911	▲3.1	15,564,651	▲5.3
17 県支出金	7,758,046	▲10.6	6,814,426	▲12.2	6,521,589	▲4.3	6,985,585	▲7.1	7,091,981	▲1.5
18 財産収入	319,046	▲51.2	536,876	▲68.3	409,398	▲23.7	375,873	▲8.2	545,921	▲45.2
19 寄附金	7,020	▲80.0	6,799	▲3.1	365,393	▲5,274.2	44,299	▲87.9	177,659	▲301.0
20 繰入金	30,309	▲95.1	4,025,645	▲13,182.0	1,931,388	▲52.0	184,459	▲90.4	2,010,218	▲989.8
21 繰越金	6,042,092	▲33.0	5,972,195	▲1.2	4,013,333	▲32.8	3,584,885	▲10.7	3,497,419	▲2.4
22 諸収入	25,456,164	▲11.2	22,237,157	▲12.6	19,304,088	▲13.2	16,361,766	▲15.2	14,036,980	▲14.2
23 市債	13,673,100	▲43.6	15,113,900	▲10.5	13,047,800	▲13.7	16,611,600	▲27.3	15,017,700	▲9.6
(うち借換債分除く)	12,469,000	▲44.5	14,649,500	▲17.5	12,841,600	▲13.3	13,130,100	▲2.2	13,598,800	▲3.6
合 計	143,862,264	▲12.7	146,744,956	▲2.0	137,471,635	▲6.3	136,843,123	▲0.5	133,444,602	▲2.5
(うち借換債分除く)	142,658,164	▲12.5	146,280,556	▲2.5	137,265,435	▲6.2	133,361,623	▲2.8	132,025,702	▲1.0



(単位：千円 %)

平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
37,725,718	28.7	37,921,302	29.1	38,132,634	29.0	37,783,903	23.5	36,256,429	24.7
1,172,723	0.9	1,186,578	0.9	1,198,667	0.9	1,215,693	0.8	1,234,283	0.9
59,477	0.1	56,029	0.0	25,973	0.0	27,972	0.0	23,902	0.0
142,936	0.1	112,005	0.1	133,123	0.1	125,840	0.1	197,934	0.1
138,094	0.1	86,768	0.1	72,131	0.1	140,096	0.1	209,528	0.2
146.4		▲37.2		▲16.9		94.2		49.6	
						336,987	0.2	594,252	0.4
4,959,016	3.8	5,267,016	4.1	5,077,460	3.9	6,169,990	3.8	6,704,322	4.6
32,455	0.0	30,996	0.0	30,996	0.0	25,854	0.0	27,517	0.0
321,632	0.2	310,667	0.2	155,356	0.1	▲16.6		6.4	
66.7		▲3.4		▲50.0		皆減			
						41,271	0.0	89,510	0.1
172,975	0.1	205,471	0.2	722,101	0.6	300,806	0.2	1,033,071	0.7
27,158,175	20.6	25,856,507	19.9	25,485,544	19.4	25,379,679	15.8	27,789,888	19.0
37,882	0.0	34,295	0.0	30,773	0.0	31,753	0.0	29,893	0.0
1,665,650	1.3	1,565,346	1.2	929,703	0.7	360,572	0.2	347,394	0.2
1,641,483	1.3	1,624,219	1.3	1,624,220	1.2	1,495,981	0.9	1,522,102	1.0
15,541,697	11.8	15,241,347	11.7	17,924,240	13.6	50,276,558	31.3	29,390,216	20.0
7,401,547	5.6	7,460,166	5.7	8,060,374	6.1	8,157,126	5.1	9,286,675	6.3
360,524	0.3	430,822	0.3	279,613	0.2	1,173,720	0.7	733,880	0.5
526,569	0.4	850,695	0.7	1,904,448	1.4	1,902,556	1.2	2,070,812	1.4
3,245,117	2.5	2,125,391	1.6	117,005	0.1	437,361	0.3	353,363	0.2
2,282,667	1.7	1,563,696	1.2	1,668,443	1.3	2,479,893	1.5	5,598,443	3.8
12,052,539	9.2	10,735,216	8.3	10,080,782	7.7	8,351,270	5.2	7,126,323	4.9
14,914,900	11.3	17,439,700	13.4	17,836,800	13.6	14,552,000	9.1	16,065,400	11.0
14,265,000	(10.9)	14,592,500	(11.5)	15,552,500	(12.0)	11,978,200	(7.6)	12,924,900	(9.0)
131,553,776	100.0	130,104,232	100.0	131,531,657	100.0	160,799,845	100.0	146,685,137	100.0
130,903,876	(100.0)	127,257,032	(100.0)	129,247,357	(100.0)	158,226,045	(100.0)	143,544,637	(100.0)

【令和3年度決算の特徴（歳入）】

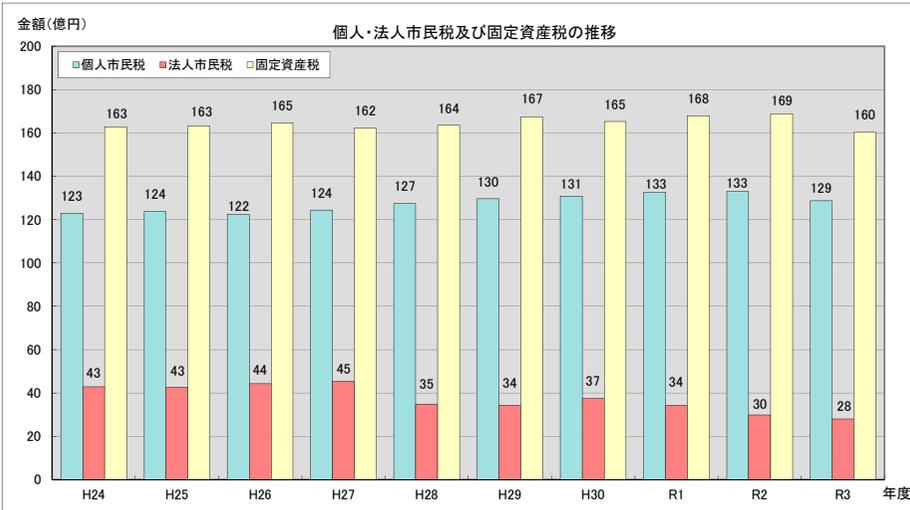
- 国庫支出金： 特別定額給付金給付事業費補助金の皆減等により、前年度比41.5%、208億9千万円の減となった。
- 県支出金： 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金の皆増等により、前年度比13.8%、11億3千万円の増となった。
- 財産収入： 土地建物売払収入の減等により、前年度比37.5%、4億4千万円の減となった。
- 諸収入： 中小企業融資資金貸付金元利収入において、貸付件数が見込みを下回ったこと等により、前年度比14.7%、12億2千万円の減となった。

5 市税の税目別決算額の推移

税目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市民税	16,588,986		16,645,855	0.3	16,677,882	0.2	16,970,460	1.8	16,227,851	▲4.4
【個人】	12,302,794		12,380,943	0.6	12,247,176	▲1.1	12,440,515	1.6	12,740,832	2.4
【法人】	4,286,192		4,264,912	▲0.5	4,430,706	3.9	4,529,945	2.2	3,487,019	▲23.0
固定資産税	16,285,174		16,312,231	0.2	16,471,499	1.0	16,236,782	▲1.4	16,352,763	0.7
軽自動車税	600,808		611,482	1.8	623,920	2.0	634,335	1.7	722,610	13.9
市たばこ税	1,743,619		1,931,313	10.8	1,866,028	▲3.4	1,812,978	▲2.8	1,764,984	▲2.6
鉱産税	533,008		542,003	1.7	544,688	0.5	591,096	8.5	597,567	1.1
特別土地保有税					2,721	皆増		皆減		
入湯税	48,976		49,082	0.2	47,346	▲3.5	48,696	2.9	46,695	▲4.1
都市計画税	1,522,737		1,530,956	0.5	1,544,432	0.9	1,513,980	▲2.0	1,525,802	0.8
合計	37,323,308		37,622,922	0.8	37,778,516	0.4	37,808,327	0.1	37,238,272	▲1.5

(単位：千円 %)

平成29年度	増減率	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
16,396,361	1.0	16,837,928	2.7	16,693,311	▲0.9	16,297,134	▲2.4	15,666,975	▲3.9
12,962,439	1.7	13,089,967	1.0	13,253,094	1.2	13,309,098	0.4	12,872,669	▲3.3
3,433,922	▲1.5	3,747,961	9.1	3,440,217	▲8.2	2,988,036	▲13.1	2,794,306	▲6.5
16,749,006	2.4	16,536,675	▲1.3	16,799,779	1.6	16,889,951	0.5	16,033,066	▲5.1
749,566	3.7	780,798	4.2	816,135	4.5	870,034	6.6	897,272	3.1
1,657,731	▲6.1	1,636,091	▲1.3	1,636,421	0.0	1,559,369	▲4.7	1,650,883	5.9
573,410	▲4.0	539,878	▲5.8	569,520	5.5	550,776	▲3.3	465,194	▲15.5
44,375	▲5.0	41,808	▲5.8	41,682	▲0.3	22,830	▲45.2	26,239	14.9
1,555,269	1.9	1,548,124	▲0.5	1,575,786	1.8	1,593,809	1.1	1,516,800	▲4.8
37,725,718	1.3	37,921,302	0.5	38,132,634	0.6	37,783,903	▲0.9	36,256,429	▲4.0

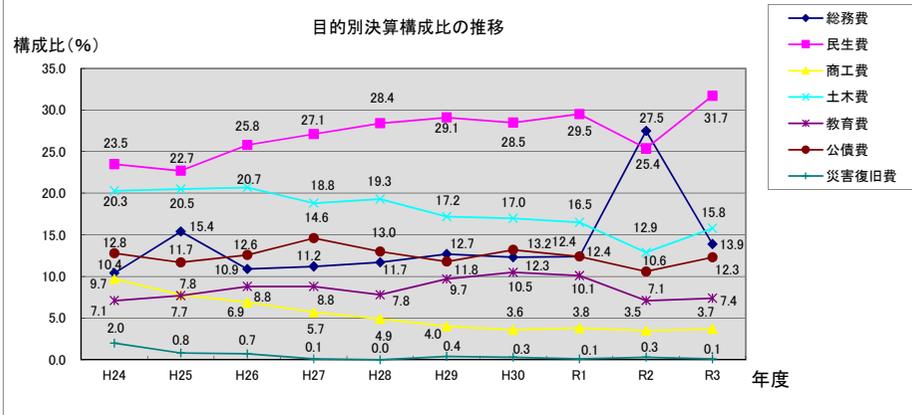


【令和3年度決算の特徴(市税)】

- 個人市民税：納税義務者数が減少したことや一人あたりの税額が減少したことにより、前年度比3.3%、4億4千万円の減となった。
- 法人市民税：法人税制の税率引下げの影響等により、前年度比6.5%、1億9千万円の減となった。
- 固定資産税：土地については、近年の継続的な地価の下落による評価額の減等により減少した。家屋については、3年に1度の評価替えによる評価額の減や、新型コロナウイルス感染症に係る中小事業者等への特例制度による減額措置により減少した。償却資産については、事業者の設備投資の増があったものの、事業者数の減や新型コロナウイルス感染症に係る中小事業者等への特例制度による減額措置により減少した。この結果、固定資産税全体としては、前年度比5.1%、8億6千万円の減となった。

6 歳出目的別決算額の推移（一般会計）

款	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 議会費 (対前年増減率)	586,021 ▲ 11.9	0.4	573,150 ▲ 2.2	0.4	576,080 0.5	0.4	591,744 2.7	0.5	538,063 ▲ 9.1	0.4
2 総務費 (対前年増減率)	14,280,962 ▲ 44.0	10.4	21,988,776 54.0	15.4	14,590,621 ▲ 33.6	10.9	14,927,848 2.3	11.2	15,292,226 2.4	11.7
3 民生費 (対前年増減率)	32,428,992 ▲ 2.0	23.5	32,383,619 ▲ 0.1	22.7	34,531,131 6.6	25.8	36,182,328 4.8	27.1	37,233,558 2.9	28.4
4 衛生費 (対前年増減率)	8,400,445 11.8	6.1	7,364,740 ▲ 12.3	5.2	7,396,769 0.4	5.5	7,209,072 ▲ 2.5	5.4	8,415,909 16.7	6.4
5 労働費 (対前年増減率)	964,034 ▲ 12.2	0.7	904,127 ▲ 6.2	0.6	818,188 ▲ 9.5	0.6	723,637 ▲ 11.6	0.6	644,154 ▲ 11.0	0.5
6 農林水産業費 (対前年増減率)	3,030,787 1.2	2.2	3,158,751 4.2	2.2	2,840,215 ▲ 10.1	2.1	3,332,881 17.3	2.5	3,429,411 2.9	2.6
7 商工費 (対前年増減率)	13,358,034 ▲ 13.6	9.7	11,173,454 ▲ 16.4	7.8	9,223,432 ▲ 17.5	6.9	7,627,142 ▲ 17.3	5.7	6,438,449 ▲ 15.6	4.9
8 土木費 (対前年増減率)	27,984,497 ▲ 11.6	20.3	29,292,122 4.7	20.5	27,622,373 ▲ 5.7	20.7	25,097,822 ▲ 9.1	18.8	25,258,783 0.6	19.3
9 消防費 (対前年増減率)	6,618,667 ▲ 4.6	4.8	6,920,059 4.6	4.9	6,678,171 ▲ 3.5	5.0	6,289,224 ▲ 5.8	4.7	6,523,013 3.7	5.0
10 教育費 (対前年増減率)	9,785,641 ▲ 29.5	7.1	11,034,262 12.8	7.7	11,794,452 6.9	8.8	11,780,017 ▲ 0.1	8.8	10,257,020 ▲ 12.9	7.8
11 公債費 (対前年増減率)	17,678,077 ▲ 3.2	12.8	16,735,768 ▲ 5.3	11.7	16,836,968 0.6	12.6	19,425,158 15.4	14.6	17,072,440 ▲ 12.1	13.0
(うち借換債分を除く) (対前年増減率)	16,473,977 0.1	(12.1)	16,271,368 ▲ 1.2	(11.4)	16,630,768 2.2	(12.4)	15,943,658 ▲ 4.1	(12.3)	15,653,540 ▲ 1.8	(12.1)
12 災害復旧費 (対前年増減率)	2,725,338 63.5	2.0	1,106,780 ▲ 59.4	0.8	978,350 ▲ 11.6	0.7	158,831 ▲ 83.8	0.1	58,910 ▲ 62.9	0.0
13 諸支出金 (対前年増減率)	48,574 ▲ 3.0	0.0	96,015 97.7	0.1	皆減					
歳出合計 (対前年増減率)	137,890,069 ▲ 13.2	100.0	142,731,623 3.5	100.0	133,886,750 ▲ 6.2	100.0	133,345,704 ▲ 0.4	100.0	131,161,936 ▲ 1.6	100.0
(うち借換債分を除く) (対前年増減率)	136,685,969 ▲ 12.9	(100.0)	142,267,223 4.1	(100.0)	133,680,550 ▲ 6.0	(100.0)	129,864,204 ▲ 2.9	(100.0)	129,743,036 ▲ 0.1	(100.0)



(単位:千円 %)

平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
543,072 0.9	0.4	541,097 ▲ 0.4	0.4	519,463 ▲ 4.0	0.4	510,555 ▲ 1.7	0.3	500,256 ▲ 2.0	0.4
16,447,144 7.6	12.7	15,729,952 ▲ 4.4	12.3	15,943,389 1.4	12.4	42,607,698 167.2	27.5	19,506,293 ▲ 54.2	13.9
37,802,224 1.5	29.1	36,636,262 ▲ 3.1	28.5	38,012,569 3.8	29.5	39,432,749 3.7	25.4	44,369,628 12.5	31.7
7,596,584 ▲ 9.7	5.8	8,328,287 9.6	6.5	9,291,588 11.6	7.2	8,419,590 ▲ 9.4	5.4	10,488,601 24.6	7.5
557,781 ▲ 13.4	0.4	485,477 ▲ 13.0	0.4	447,849 ▲ 7.8	0.3	454,969 1.6	0.3	384,149 ▲ 15.6	0.3
3,385,538 ▲ 1.3	2.6	3,256,967 ▲ 3.8	2.5	3,030,241 ▲ 7.0	2.4	2,920,646 ▲ 3.6	1.9	2,846,169 ▲ 2.6	2.0
5,194,467 ▲ 19.3	4.0	4,667,060 ▲ 10.2	3.6	4,910,575 5.2	3.8	5,509,840 12.2	3.5	5,217,550 ▲ 5.3	3.7
22,360,091 ▲ 11.5	17.2	21,788,626 ▲ 2.6	17.0	21,318,460 ▲ 2.2	16.5	19,992,675 ▲ 6.2	12.9	22,108,308 10.6	15.8
7,680,335 17.7	5.9	6,185,808 ▲ 19.5	4.8	6,371,225 3.0	4.9	7,387,298 15.9	4.8	6,780,488 ▲ 8.2	4.9
12,623,651 23.1	9.7	13,533,717 7.2	10.5	13,088,169 ▲ 3.3	10.1	11,007,424 ▲ 15.9	7.1	10,372,904 ▲ 5.8	7.4
15,335,908 ▲ 10.2	11.8	16,933,802 10.4	13.2	15,974,324 ▲ 5.7	12.4	16,419,539 2.8	10.6	17,158,964 4.5	12.3
14,686,008 ▲ 6.2	(11.4)	14,086,602 ▲ 4.1	(11.2)	13,690,024 ▲ 2.8	(10.8)	13,845,739 1.1	(9.1)	14,018,464 1.2	(10.3)
463,285 686.4	0.4	348,734 ▲ 24.7	0.3	143,912 ▲ 58.7	0.1	538,420 274.1	0.3	113,606 ▲ 78.9	0.1
129,990,080 ▲ 0.9	100.0	128,435,789 ▲ 1.2	100.0	129,051,764 0.5	100.0	155,201,403 20.3	100.0	139,846,916 ▲ 9.9	100.0
129,340,180 ▲ 0.3	(100.0)	125,588,589 ▲ 2.9	(100.0)	126,767,464 0.9	(100.0)	152,627,603 20.4	(100.0)	136,706,416 ▲ 10.4	(100.0)

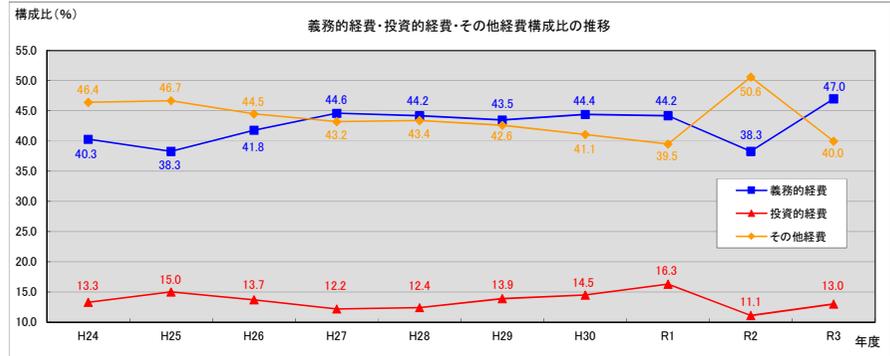
【令和3年度決算の特徴（歳出目的別）】

- 総務費： 特別定額給付金給付事業費の皆減により、前年度比54.2%、231億円の減となった。
- 民生費： 子育て世帯等臨時特別支援事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の皆増により、前年度比12.5%、49億4千万円の増となった。
- 衛生費： 新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増加により、前年度比24.6%、20億7千万円の増となった。
- 土木費： 大手通坂之上町地区市街地再開発事業費の増加により、前年度比10.6%、21億2千万円の増となった。

7 歳出性質別決算額の推移（一般会計）

性質	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	金額	構成比									
義務的経費	人件費	19,569,460	13.5	19,233,653	13.5	19,276,897	14.4	19,728,527	14.8	19,503,049	14.9
	扶助費	18,370,544	13.1	18,711,810	13.1	19,801,784	14.8	20,244,164	15.2	21,463,206	16.3
	公債費	17,631,442	11.7	16,747,011	11.7	16,860,458	12.6	19,457,400	14.6	17,069,619	13.0
	(うち借換債分を除く)	16,427,342	(11.4)	16,282,611	(11.4)	16,654,258	(12.5)	15,975,900	(12.3)	15,650,719	(12.1)
	(対前年増減率)	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 6.7	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 1.1
計	55,571,446	38.3	54,692,474	38.3	55,939,139	41.8	59,430,091	44.6	58,035,874	44.2	
(対前年増減率)	▲ 3.2	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 6.2	▲ 2.3	▲ 6.2	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.3	
(うち借換債分を除く)	54,367,346	(38.1)	54,228,074	(38.1)	55,732,939	(41.7)	55,948,591	(43.1)	56,616,974	(43.6)	
(対前年増減率)	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.2	
投資的経費	普通建設事業費	15,546,136	10.4	20,256,159	14.2	17,358,865	13.0	16,109,433	12.1	16,170,085	12.4
	補助事業費	8,315,850	5.6	10,866,035	7.6	8,008,667	6.0	8,125,278	6.1	7,434,261	5.7
	単独事業費	7,230,286	4.8	9,390,124	6.6	9,350,198	7.0	7,984,155	6.0	8,735,824	6.7
	災害復旧事業費	2,761,380	1.8	1,118,771	0.8	997,095	0.7	165,047	0.1	62,521	0.0
	計	18,307,516	12.4	21,374,930	15.0	18,355,960	13.7	16,274,480	12.2	16,232,606	12.4
(対前年増減率)	▲ 47.1	▲ 16.8	▲ 14.1	▲ 11.3	▲ 11.3	▲ 11.3	▲ 11.3	▲ 11.3	▲ 11.3	▲ 11.3	
その他の経費	物件費	15,546,075	10.4	16,105,430	11.3	17,208,806	12.9	17,078,725	12.8	17,617,214	13.4
	維持補修費	3,704,328	2.5	2,959,102	2.1	3,503,187	2.6	3,083,523	2.3	3,398,963	2.6
	補助費等	5,521,666	3.8	11,482,616	8.0	9,754,813	7.3	10,683,446	8.0	11,684,333	8.9
	積立金	1,003,024	0.7	6,667,248	4.7	5,054	0.0	5,647	0.0	3,565	0.0
	出資金・貸付金	24,075,480	16.4	20,786,625	14.5	20,271,202	15.1	17,850,766	13.4	15,217,154	11.6
繰出金	14,160,534	9.7	8,663,198	6.1	8,848,589	6.6	8,939,026	6.7	8,972,227	6.9	
計	64,011,107	43.6	66,664,219	46.7	59,591,651	44.5	57,641,133	43.2	56,893,456	43.4	
(対前年増減率)	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 10.6	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.3	
合計	137,890,069	92.0	142,731,623	100.0	133,886,750	100.0	133,345,704	100.0	131,161,936	100.0	
(対前年増減率)	▲ 13.2	▲ 3.5	▲ 6.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 1.6	
(うち借換債分を除く)	136,685,969	(100.0)	142,267,223	(100.0)	133,680,550	(100.0)	129,864,204	(100.0)	129,743,036	(100.0)	
(対前年増減率)	▲ 12.9	▲ 4.1	▲ 6.0	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 0.1	

(注) ・補助事業費⇒補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうち補助事業費の計
 ・単独事業費⇒単独事業費、同級他団体施行事業負担金、県営事業負担金、受託事業費のうち単独事業費の計



(単位：千円 %)

性質	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金額	構成比									
義務的経費	人件費	19,272,497	14.8	18,976,298	14.8	19,322,949	14.9	20,623,687	13.3	20,415,252	14.6
	扶助費	21,990,415	17.0	21,250,744	16.5	21,921,122	17.0	22,522,048	14.5	28,189,541	20.2
	公債費	15,256,755	11.7	16,850,927	13.1	15,845,133	12.3	16,283,705	10.5	17,025,720	12.2
	(うち借換債分を除く)	14,606,855	(11.3)	14,003,727	(11.2)	13,560,833	(10.7)	13,709,905	(9.0)	13,885,220	(10.2)
	(対前年増減率)	▲ 6.7	▲ 4.1	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 1.3
計	56,519,667	43.5	57,077,969	44.4	57,089,204	44.2	59,429,440	38.3	65,630,513	47.0	
(対前年増減率)	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 10.4	▲ 10.4	
(うち借換債分を除く)	55,869,767	(43.2)	54,230,769	(43.2)	54,804,904	(43.2)	56,855,640	(37.3)	62,490,013	(45.7)	
(対前年増減率)	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 1.1	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 9.9	▲ 9.9	▲ 9.9	
投資的経費	普通建設事業費	17,555,527	13.5	18,181,583	14.2	20,891,213	16.2	16,614,510	10.7	18,100,471	12.9
	補助事業費	7,616,621	5.9	9,158,977	7.2	13,171,110	10.2	10,630,334	6.8	13,007,779	9.3
	単独事業費	9,938,906	7.6	9,022,602	7.0	7,720,103	6.0	5,984,176	3.9	5,092,692	3.6
	災害復旧事業費	481,640	0.4	349,587	0.3	149,689	0.1	545,666	0.4	115,286	0.1
	計	18,037,167	13.9	18,531,170	14.5	21,040,902	16.3	17,160,176	11.1	18,215,757	13.0
(対前年増減率)	11.1	2.7	13.5	▲ 18.4	6.2	▲ 18.4	6.2	▲ 18.4	6.2	▲ 18.4	
その他の経費	物件費	17,886,550	13.8	17,726,589	13.8	18,009,725	14.0	17,396,155	11.2	18,906,519	13.5
	維持補修費	4,740,458	3.6	3,256,085	2.5	2,892,196	2.2	4,293,694	2.8	4,366,076	3.1
	補助費等	10,301,740	7.9	10,356,120	8.1	10,063,717	7.8	38,587,982	24.9	12,804,170	9.2
	積立金	3,076	0.0	800,863	0.6	830,561	0.7	513,996	0.3	3,701,092	2.6
	出資金・貸付金	13,371,140	10.3	11,574,360	9.0	9,921,465	7.7	8,774,404	5.6	7,242,290	5.2
繰出金	9,130,282	7.0	9,112,633	7.1	9,203,994	7.1	9,045,556	5.8	8,980,499	6.4	
計	55,433,246	42.6	52,826,650	41.1	50,921,658	39.5	78,611,787	50.6	56,000,646	40.0	
(対前年増減率)	▲ 2.6	▲ 4.7	▲ 3.6	▲ 54.4	▲ 28.8	▲ 28.8	▲ 28.8	▲ 28.8	▲ 28.8	▲ 28.8	
合計	129,990,080	100.0	128,435,789	100.0	129,051,764	100.0	155,201,403	100.0	139,846,916	100.0	
(対前年増減率)	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 20.3	▲ 9.9	▲ 9.9	▲ 9.9	▲ 9.9	▲ 9.9	▲ 9.9	
(うち借換債分を除く)	129,340,180	(100.0)	125,588,589	(100.0)	126,767,464	(100.0)	152,627,603	(100.0)	136,706,416	(100.0)	
(対前年増減率)	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 0.9	▲ 20.4	▲ 10.4	▲ 10.4	▲ 10.4	▲ 10.4	▲ 10.4	▲ 10.4	

【令和3年度決算の特徴（歳出性質別）】

- 義務的経費：扶助費は、子育て世帯等臨時特別支援事業費の増加などにより、前年度比25.2%、56億7千万円の増となった。
義務的経費全体では、前年度比10.4%、62億円の前増となった。
- 投資的経費：普通建設事業費は、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費や栃尾地域交流拠点施設整備事業費の増加などにより、前年度比8.9%、14億9千万円の増となった。
投資的経費全体では、前年度比6.2%、10億6千万円の増となった。
- その他の経費：補助費等は、特別定額給付金給付事業費の皆減などにより、前年度比66.8%、257億8千万円の減となった。
積立金は、財政調整基金積立金の増加などにより、前年度比620.1%、31億9千万円の増となった。
出資金・貸付金は、中小企業融資資金貸付金の減少などにより、前年度比17.5%、15億3千万円の減となった。
その他の経費全体では前年度比28.8%、226億1千万円の減となった。

Ⅲ 財政分析

第1 財政指標の状況

1 財政指標の推移（普通会計）

① 実質収支比率

- ◎ 財政の健全度を示す指標で、標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・ 標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
7.0%	3.8%	3.4%	4.2%	2.0%
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
0.6%	1.9%	2.3%	7.3%	7.9%

② 経常収支比率

- ◎ 財政構造の弾力性を示す指標で、経常一般財源（地方税、交付税、譲与税等）に対する経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）の割合をいう。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

- * 比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

- ◇ () 内は、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた場合の指数である。

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
90.1% (98.3%)	89.4% (97.3%)	91.6% (99.1%)	89.3% (96.7%)	92.7% (99.2%)
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
93.3% (100.0%)	91.2% (97.7%)	91.9% (96.8%)	91.5% (96.2%)	89.8% (94.8%)

③ 財政力指数

- ◎ 財政基盤の強さを示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。標準的な行政活動を行うのに必要な財源を、どのくらい自力で調達できるかをあらわす。

$$\text{単年度} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

- * 指数が「1」に近いほど財政力が強く、「1」以上になると普通交付税が交付されない。

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
0.602	0.609	0.616	0.619	0.615
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
0.611	0.613	0.614	0.619	0.606

④ 標準財政規模

(単位:千円)

- ◎ 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、次の算式で算定される。

$$\left(\frac{\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等} - \text{交通安全対策特別交付金}}{75} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} \right)$$

- ◇ () 内は、標準財政規模から臨時財政対策債発行可能額を除いた数値である。

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
71,260,995 (65,107,889)	72,190,823 (66,242,450)	72,793,937 (67,175,853)	73,304,069 (67,585,053)	72,386,430 (67,649,125)
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
70,862,140 (66,003,304)	70,284,073 (65,560,616)	69,248,363 (65,681,922)	70,553,506 (67,114,634)	72,801,640 (67,462,617)

2 財政健全化法における財政指標（健全化判断比率）

(単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和3年度	—	—	5.9	65.3
令和2年度	—	—	5.6	74.5
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、各地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」、「早期健全化段階」、「再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や再生段階になった場合には、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」を策定して財政健全化を図ることになった。

① 実質赤字比率

- ◎ 一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示すもの

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）
 - ・ 繰上充用額：歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
 - ・ 支払繰延額：実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
 - ・ 事業繰越額：実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
- 標準財政規模：臨時財政対策債発行可能額を含む（以下同じ）。

② 連結実質赤字比率

- ◎ すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示すもの

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該を超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

③ 実質公債費比率

- ◎ 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、18%以上で起債に県の許可を要する。

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

- 準元利償還金：イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金
 - ハ 組合等が起した地方債の償還財源に充当した補助金又は負担金
 - ニ 公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出
 - ホ 一時借入金の利息

④ 将来負担比率

- ◎ 一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

- 将来負担額：イからヌまでの合計額
 - イ 一般会計等の令和3年度末地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ハ 公営企業債の償還財源に充当する一般会計等の負担等見込額
 - ニ 組合等が起した地方債の償還財源に充当する一般会計等の負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち一般会計等の負担見込額
 - ヘ 設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額
 - ト 受益権を有する信託に係る一般会計等の負担見込額
 - チ 設立法人以外の者に対する貸付金に係る一般会計等の負担見込額
 - リ 連結実質赤字額
 - ヌ 組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額
- 充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることができる基金

3 財政指標の推移(類似団体、県内20市比較)(普通会計)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
実質収支比率(%)	類似団体	5.0	4.9	5.0	4.5	4.7	3.8	4.5	4.3	4.6	6.1
	県内20市	4.3	4.8	4.2	4.0	4.4	3.1	3.3	3.7	4.0	5.2
	新潟市	1.8	1.1	1.0	0.5	0.6	0.5	1.3	2.1	1.7	1.5
	上越市	5.3	6.4	6.0	7.3	3.1	3.2	5.8	5.4	6.8	7.6
	長岡市	5.2	7.0	3.8	3.4	4.2	2.0	0.6	1.9	2.3	7.3
	類似団体	90.2	90.5	90.4	91.3	90.1	92.7	92.3	92.0	92.7	92.0
経常収支比率(%)	県内20市	89.1	90.2	90.1	91.5	90.0	93.0	92.5	92.8	93.2	92.6
	新潟市	(99.4) 88.8	(102.3) 91.2	(104.6) 92.2	(107.4) 94.6	(105.7) 94.0	(107.2) 94.4	(105.9) 92.4	(106.5) 93.6	(105.2) 94.9	(105.3) 94.7
	上越市	(96.4) 89.2	(98.5) 91.2	(99.9) 93.1	(97.0) 91.1	(95.5) 89.7	(101.1) 95.6	(100.1) 94.0	(101.2) 94.7	(100.2) 94.8	(98.3) 92.2
	長岡市	(98.4) 90.5	(98.3) 90.1	(97.3) 89.4	(99.1) 91.6	(96.7) 89.3	(99.2) 92.7	(100.0) 93.3	(97.7) 91.2	(96.8) 91.9	(96.2) 91.5
	類似団体	95.4	94.7	94.0	96.0	98.0	96.1	97.3	97.5	98.0	97.3
	経常一般財源等比率(%)	県内20市	93.7	93.6	92.0	93.0	94.7	93.2	93.6	93.6	95.2
新潟市		91.9	91.7	89.8	90.0	91.7	89.2	89.3	89.3	91.9	90.7
上越市		95.5	95.1	92.5	96.1	97.0	94.9	96.1	96.1	97.1	95.6
長岡市		94.4	94.7	93.0	93.4	95.1	93.4	95.1	95.2	96.6	95.7
類似団体		0.85	0.81	0.81	0.82	0.82	0.85	0.86	0.88	0.90	0.90
財政力指数		県内20市	0.499	0.489	0.493	0.494	0.495	0.494	0.491	0.491	0.491
	新潟市	0.695	0.703	0.721	0.733	0.743	0.743	0.730	0.716	0.700	0.696
	上越市	0.562	0.559	0.582	0.612	0.637	0.644	0.640	0.633	0.623	0.615
	長岡市	0.617	0.602	0.609	0.616	0.619	0.615	0.611	0.613	0.614	0.619
	類似団体	14.7	14.7	14.7	14.5	13.5	13.2	12.9	12.1	11.5	11.4
	公債費負担比率(%)	県内20市	17.1	17.1	17.2	17.5	17.6	18.1	16.2	17.1	17.0
新潟市		16.6	17.2	17.4	17.6	18.4	19.3	14.8	17.2	17.1	16.7
上越市		17.1	17.2	19.1	17.8	17.7	20.1	17.0	17.1	16.7	17.9
長岡市		18.5	18.8	17.6	18.8	18.5	18.2	17.2	17.0	16.9	16.1
類似団体		8.6	8.3	7.7	7.1	6.3	5.2	5.0	4.2	3.6	3.5
実質公債費比率(%)		県内20市	13.8	13.4	12.9	12.4	11.8	11.3	10.9	10.7	10.4
	新潟市	10.8	11.3	10.9	11.0	11.0	11.1	10.9	10.6	10.5	10.9
	上越市	14.6	14.4	14.7	14.5	13.9	13.0	12.3	12.0	11.8	11.3
	長岡市	15.0	14.4	13.6	12.0	9.7	7.7	6.5	5.8	5.5	5.6
	類似団体	52,458,326	52,175,821	52,891,986	52,290,852	52,807,975	52,609,761	52,722,395	51,397,357	52,175,235	52,037,145
	標準財政規模(千円)	県内20市	30,654,097	30,634,505	31,073,653	31,060,841	31,311,240	30,976,898	32,260,011	32,367,854	32,098,585
新潟市		189,036,089	188,311,371	191,088,912	192,015,335	193,591,744	195,004,341	226,767,037	230,121,929	229,508,356	223,709,954
上越市		59,205,852	59,161,367	59,702,884	59,299,205	58,928,651	57,346,173	56,426,754	56,353,296	55,972,957	57,113,046
長岡市		71,664,593	71,260,995	72,190,823	72,793,937	73,304,069	72,386,430	70,862,140	70,284,073	69,248,363	70,553,506

(注)・類似団体とは、施行時特例市である。
・経常収支比率の()内は、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた場合の指数である。

4 市民1人あたり決算額等の推移(類似団体、県内20市比較)(普通会計)

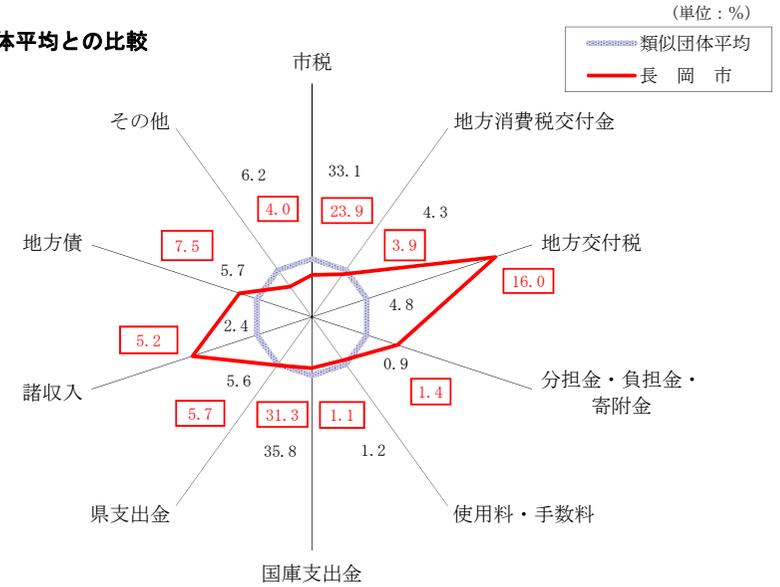
項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
歳入決算額(円)	類似団体	346,710	346,720	350,799	358,819	368,850	362,270	367,735	365,544	373,093	490,356
	県内20市	521,079	517,257	525,684	518,358	511,157	504,005	529,936	520,900	534,756	663,450
	新潟市	453,193	443,920	459,853	466,093	450,153	445,423	511,120	486,602	509,142	624,766
	上越市	570,087	633,868	551,422	565,435	527,552	567,559	583,933	520,862	535,462	646,922
	長岡市	577,691	507,638	521,340	492,580	481,955	479,490	479,211	469,834	480,820	594,143
	類似団体	149,683	146,310	147,370	150,727	150,975	154,392	156,591	161,393	164,445	162,513
市町村税(円)	県内20市	131,876	132,359	133,087	136,835	137,820	138,061	140,434	147,321	149,992	149,457
	新潟市	146,781	146,661	147,538	150,375	149,618	149,505	151,791	167,877	172,617	170,345
	上越市	133,806	136,829	138,935	155,062	157,510	157,065	159,431	161,645	162,304	163,656
	長岡市	131,660	132,629	133,927	135,444	136,603	135,423	138,040	139,925	141,824	141,861
	類似団体	28,232	31,620	32,672	30,899	30,452	28,856	30,382	29,613	29,168	28,191
	地方債(円)	県内20市	69,861	74,866	74,023	67,362	62,873	59,736	68,390	61,883	65,919
新潟市		81,384	76,435	85,462	81,218	68,320	64,470	76,875	66,129	73,090	64,641
上越市		49,161	133,012	43,508	54,671	42,225	77,208	100,517	53,395	64,250	40,607
長岡市		77,668	44,338	52,177	46,011	47,420	49,307	52,121	53,818	57,801	44,836
類似団体		334,827	335,113	338,936	347,441	357,116	352,633	356,388	354,171	360,426	474,395
歳出決算額(円)		県内20市	502,473	499,460	509,162	503,403	496,586	492,489	523,161	507,038	520,095
	新潟市	444,063	438,451	453,161	462,515	447,521	442,661	506,966	478,803	503,302	616,383
	上越市	548,614	611,480	529,483	541,147	516,769	554,962	560,748	499,874	512,418	621,471
	長岡市	556,195	486,416	507,053	479,728	469,318	471,189	473,489	463,677	471,597	573,123
	類似団体	37,774	40,027	41,669	42,186	43,859	42,686	45,690	45,719	46,676	43,942
	投資的経費(円)	県内20市	90,754	85,589	100,863	89,647	76,012	73,452	81,319	69,170	77,959
新潟市		81,242	79,365	89,369	88,812	69,648	62,054	71,403	54,866	70,038	59,492
上越市		83,387	78,706	78,090	88,466	55,126	111,759	123,995	59,172	59,887	43,745
長岡市		119,767	65,086	76,118	65,775	58,781	58,975	65,927	68,351	78,185	64,290
類似団体		44,233	47,319	50,817	52,515	57,303	56,615	55,847	57,571	60,719	60,637
積立金現在高(円)		県内20市	76,633	81,336	90,213	82,773	86,885	81,820	74,054	76,769	78,879
	新潟市	34,941	32,123	33,446	20,471	12,947	7,085	4,240	4,635	7,884	6,939
	上越市	67,149	72,853	85,322	84,244	115,955	104,689	92,528	91,875	92,327	85,589
	長岡市	63,923	67,304	76,825	71,274	71,785	65,866	54,408	52,932	56,009	56,832
	類似団体	307,648	314,243	315,503	319,702	323,459	311,927	313,482	301,942	288,351	290,665
	地方債現在高(円)	県内20市	559,023	585,981	610,600	629,800	644,191	654,080	675,426	688,016	704,802
新潟市		552,040	587,356	631,019	670,880	695,671	715,567	753,137	773,106	799,577	815,297
上越市		542,491	623,221	607,681	608,547	597,701	613,896	663,577	665,791	679,534	659,668
長岡市		554,265	546,817	548,700	545,050	545,102	546,637	552,654	562,863	577,526	578,735
類似団体		58,114	56,245	62,263	60,439	64,119	65,423	71,084	81,455	85,788	85,654
債務負担行為現在高(円)		県内20市	69,690	75,913	85,588	64,305	73,196	80,401	76,335	74,825	80,487
	新潟市	105,576	110,531	99,289	56,041	82,217	69,430	64,994	63,813	74,646	74,616
	上越市	60,162	54,739	196,057	130,655	141,903	146,792	94,055	106,914	86,245	85,983
	長岡市	55,050	47,511	64,115	61,811	54,046	57,996	60,674	60,415	144,234	139,200

5 決算額構成比等の推移(類似団体、県内20市比較)(普通会計)

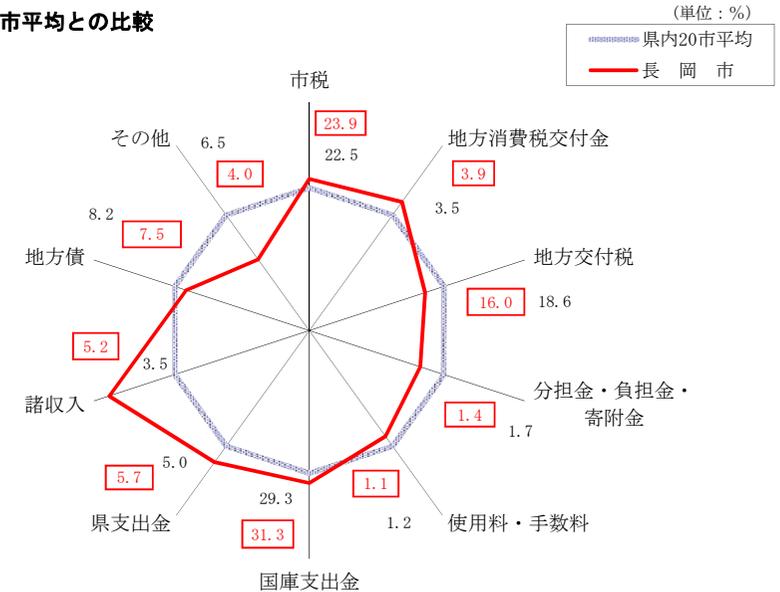
項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務的経費構成比(%)										
類似団体	51.8	50.8	50.1	50.7	50.0	50.5	50.6	49.7	49.4	39.3
県内20市	39.7	39.8	39.5	41.2	42.2	43.8	44.1	46.3	45.8	38.8
新潟市	43.5	43.9	42.7	43.7	45.9	48.0	50.8	55.6	53.8	45.4
上越市	37.7	34.0	41.0	40.5	42.8	41.6	39.3	44.7	43.6	38.3
長岡市	35.7	39.8	38.1	41.8	43.1	43.6	43.3	43.2	43.3	37.4
内人件費構成比(%)										
類似団体	18.1	17.2	16.4	16.3	16.1	15.8	15.7	15.9	15.8	13.2
県内20市	15.0	14.8	14.2	14.5	14.6	14.7	17.0	17.7	17.3	15.2
新潟市	15.3	15.0	14.0	14.2	14.2	14.4	21.9	23.4	22.2	19.1
上越市	14.3	13.6	15.9	15.6	16.7	15.5	15.2	17.4	16.4	13.6
長岡市	13.4	14.4	13.6	14.5	15.3	15.1	15.0	15.2	15.3	13.6
内扶助費構成比(%)										
類似団体	23.2	23.1	23.3	24.2	24.5	25.7	26.1	25.4	25.7	19.9
県内20市	13.5	13.7	13.8	14.9	15.6	16.8	16.1	16.7	17.0	14.0
新潟市	17.9	18.2	17.9	18.6	20.1	21.5	19.3	20.6	20.5	17.1
上越市	12.2	10.4	12.2	12.8	13.6	13.4	13.3	15.0	15.3	13.4
長岡市	11.8	13.4	13.1	14.8	15.6	16.6	17.0	16.9	17.3	14.8
内公債費構成比(%)										
類似団体	10.5	10.5	10.4	10.2	9.4	9.0	8.8	8.4	7.9	6.2
県内20市	11.2	11.3	11.5	11.8	12.0	12.3	11.0	11.9	11.5	9.6
新潟市	10.3	10.7	10.8	10.9	11.6	12.1	9.6	11.6	11.1	9.2
上越市	11.2	10.0	12.9	12.1	12.5	12.7	10.8	12.3	11.9	11.3
長岡市	10.5	12.0	11.4	12.5	12.2	11.9	11.3	11.1	10.7	9.0
投資的経費構成比(%)										
類似団体	11.3	11.9	12.3	12.1	12.3	12.1	12.8	12.9	13.0	9.3
県内20市	18.1	17.1	19.8	17.8	15.3	14.9	15.5	13.6	15.0	10.6
新潟市	18.3	18.1	19.7	19.2	15.6	14.0	14.1	11.5	13.9	9.7
上越市	15.2	12.9	14.7	16.3	10.7	20.1	22.1	11.8	11.7	7.0
長岡市	21.5	13.4	15.0	13.7	12.5	12.5	13.9	14.7	16.6	11.2
内普通建設費構成比(%)										
類似団体	11.0	11.7	12.2	12.0	12.2	12.1	12.7	12.7	12.8	9.1
県内20市	16.8	15.7	19.0	17.4	15.2	14.9	15.2	13.2	14.7	10.2
新潟市	18.2	18.0	19.7	19.2	15.6	14.0	14.1	11.4	13.9	9.7
上越市	14.4	12.0	14.5	16.2	10.6	20.0	21.6	11.0	11.2	6.5
長岡市	20.5	11.4	14.2	13.0	12.4	12.5	13.6	14.5	16.5	10.9
地方債依存度(%)										
類似団体	8.1	9.1	9.3	8.6	8.3	8.0	8.3	8.1	7.8	5.7
県内20市	13.4	14.5	14.1	13.0	12.3	11.9	12.9	11.9	12.3	8.2
新潟市	18.0	17.2	18.6	17.4	15.2	14.5	15.0	13.6	14.4	10.3
上越市	8.6	21.0	7.9	9.7	8.0	13.6	17.2	10.3	12.0	6.3
長岡市	13.4	8.7	10.0	9.3	9.8	10.3	10.9	11.5	12.0	7.5
一標準財政規模(円)										
類似団体	196,917	196,416	198,910	200,044	203,651	201,833	202,332	204,161	205,256	209,562
県内20市	268,924	269,093	273,636	275,502	279,831	278,996	293,029	296,808	297,339	306,262
新潟市	235,477	233,704	236,929	238,702	241,105	243,721	284,607	290,240	291,082	297,805
上越市	291,833	292,426	295,861	296,231	297,085	291,158	289,071	291,571	292,750	301,735
長岡市	254,963	253,227	256,978	260,982	264,850	263,245	259,287	259,340	257,551	264,896

6 歳入構成比 類似団体・県内20市比較(令和2年度普通会計)

① 類似団体平均との比較



② 県内20市平均との比較

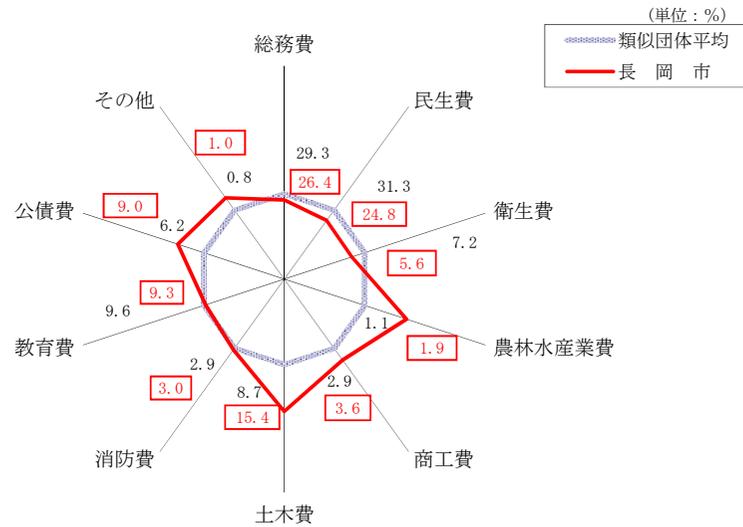


【説明】

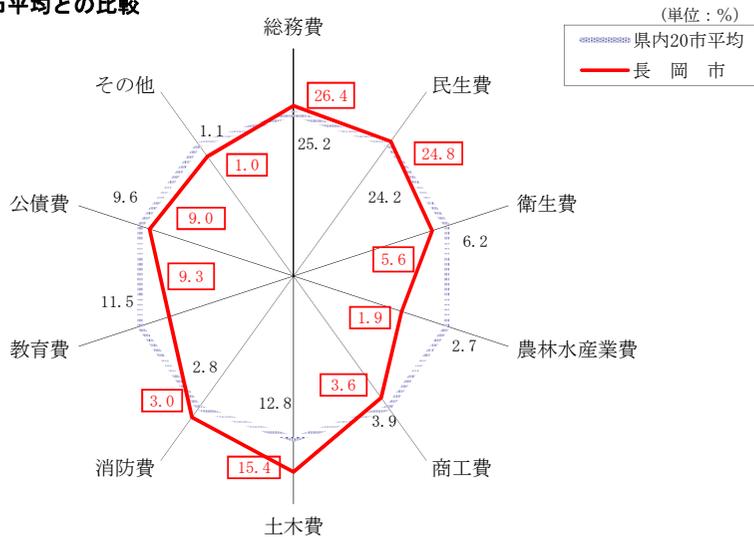
類似団体・県内20市平均と比較すると、諸収入の構成割合が高いが、これは中小企業融資資金貸付金及び住宅建設等融資資金貸付金の元金収入が多いことによるものである。
また、地方交付税の構成割合は、類似団体の中では高く、県内20市平均と同程度となっている。

7 歳出目的別構成比 類似団体・県内20市比較（令和2年度普通会計）

① 類似団体平均との比較



② 県内20市平均との比較



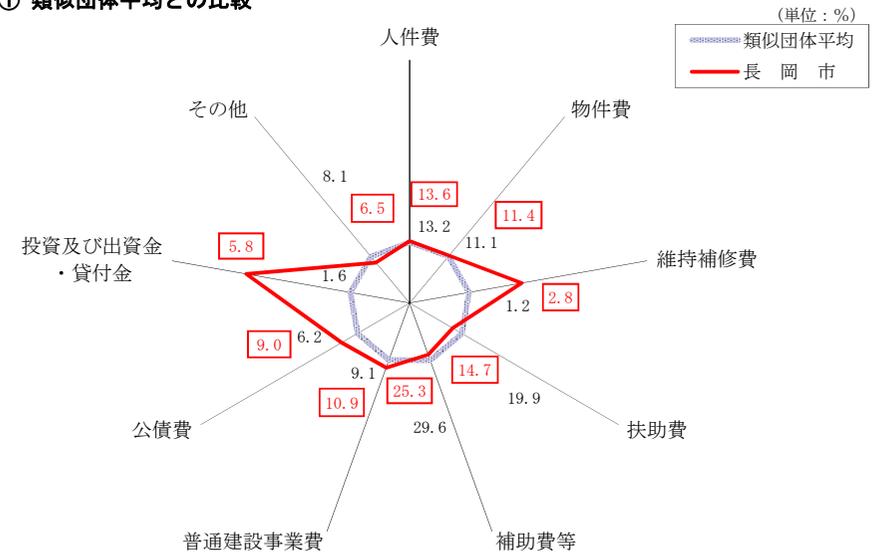
【説明】

類似団体・県内20市平均と比較すると「土木費」の割合が高いが、これは住宅建設等融資事業費や道路除雪対策費等によるものである。

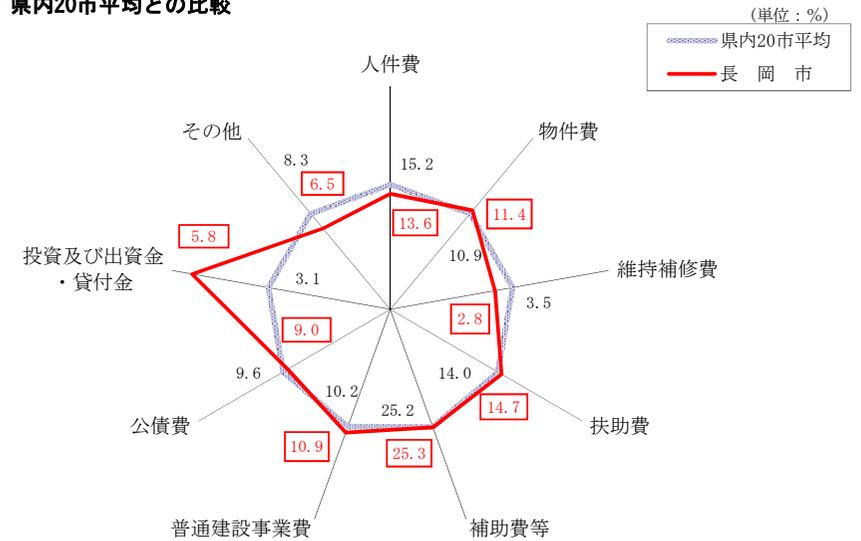
また、類似団体平均と比較すると、「商工費」の割合が高いが、これは中小企業金融事業費等によるものである。

8 歳出性質別構成比 類似団体・県内20市比較（令和2年度普通会計）

① 類似団体平均との比較



② 県内20市平均との比較



【説明】

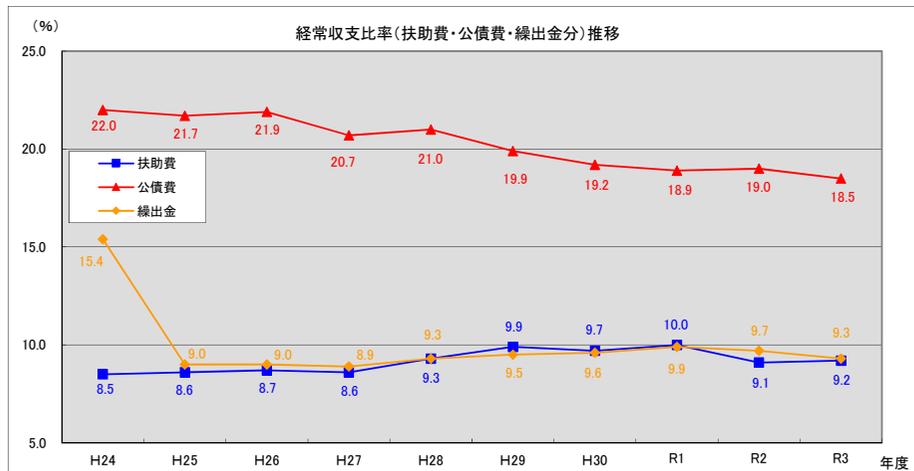
類似団体・県内20市平均と比較すると、「投資及び出資金・貸付金」の割合が高いが、これは中小企業融資資金貸付金や住宅建設等融資資金貸付金等が多いことによるものである。

9 経常収支比率の推移（普通会計）

性 質	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
			増減ポイント		増減ポイント		増減ポイント		増減ポイント	
1 人 件 費	(26.0) 23.9	(25.6) 23.5	(▲ 0.4) ▲ 0.4	(25.8) 23.8	(0.2) 0.3	(25.9) 23.9	(0.1) 0.1	(26.5) 24.8	(0.6) 0.9	
2 物 件 費	(15.4) 14.1	(16.9) 15.5	(1.5) 1.4	(16.9) 15.6	(0.0) 0.1	(17.2) 15.9	(0.3) 0.3	(17.8) 16.6	(0.6) 0.7	
3 維 持 補 修 費	(4.3) 4.0	(4.0) 3.7	(▲ 0.3) ▲ 0.3	(4.6) 4.3	(0.6) 0.6	(3.9) 3.6	(▲ 0.7) ▲ 0.7	(4.4) 4.2	(0.5) 0.6	
4 扶 助 費	(9.3) 8.5	(9.3) 8.6	(0.0) 0.1	(9.4) 8.7	(0.1) 0.1	(9.3) 8.6	(▲ 0.1) ▲ 0.1	(9.9) 9.3	(0.6) 0.7	
5 補 助 費 等	(2.6) 2.4	(8.1) 7.4	(5.5) 5.0	(7.8) 7.2	(▲ 0.3) ▲ 0.2	(7.2) 6.6	(▲ 0.6) ▲ 0.6	(7.2) 6.7	(0.0) 0.1	
一部事務組合 負担金	(0.3) 0.3	(0.3) 0.3	(0.0) 0.0							
6 公 債 費	(24.0) 22.0	(23.7) 21.7	(▲ 0.3) ▲ 0.3	(23.7) 21.9	(0.0) 0.2	(22.4) 20.7	(▲ 1.3) ▲ 1.2	(22.4) 21.0	(0.0) 0.3	
元 利 償 還 金	(23.9) 22.0	(23.7) 21.7	(▲ 0.2) ▲ 0.3	(23.7) 21.9	(0.0) 0.2	(22.4) 20.7	(▲ 1.3) ▲ 1.2	(22.4) 21.0	(0.0) 0.3	
一時借入金利息	(0.0) 0.0									
7 出 資 金 ・ 貸 付 金				(1.2) 1.1	(皆増) 皆増	(1.2) 1.1	(0.0) 0.0	(0.9) 0.9	(▲ 0.3) ▲ 0.2	
8 繰 出 金	(16.8) 15.4	(9.8) 9.0	(▲ 7.0) ▲ 6.4	(9.8) 9.0	(0.0) 0.0	(9.6) 8.9	(▲ 0.2) ▲ 0.1	(9.9) 9.3	(0.3) 0.4	
合 計	(98.3) 90.1	(97.3) 89.4	(▲ 1.0) ▲ 0.7	(99.1) 91.6	(1.8) 2.2	(96.7) 89.3	(▲ 2.4) ▲ 2.3	(99.2) 92.7	(2.5) 3.4	

(注) ・各項目ごとに小数点以下第2位を四捨五入しているため、性質別の合算値と合計欄の値は、必ずしも一致しない。

・ () 内は、減収補填債（特例分）や臨時財政対策債などを経常一般財源等から除いた場合の数値である。



(単位：%)

性 質	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			増減ポイント		増減ポイント		増減ポイント		増減ポイント	
1 人 件 費	(26.4) 24.6	(▲ 0.1) ▲ 0.2	(26.3) 24.6	(▲ 0.1) 0.0	(26.6) 25.3	(0.3) 0.7	(28.2) 26.8	(1.6) 1.5	(26.9) 25.5	(▲ 1.3) ▲ 1.3
2 物 件 費	(18.4) 17.2	(0.6) 0.6	(17.9) 16.7	(▲ 0.5) ▲ 0.5	(17.6) 16.7	(▲ 0.3) 0.0	(15.1) 14.3	(▲ 2.5) ▲ 2.4	(15.7) 14.9	(0.6) 0.6
3 維 持 補 修 費	(5.0) 4.6	(0.6) 0.4	(4.2) 3.9	(▲ 0.8) ▲ 0.7	(3.7) 3.6	(▲ 0.5) ▲ 0.3	(4.8) 4.6	(1.1) 1.0	(4.5) 4.3	(▲ 0.3) ▲ 0.3
4 扶 助 費	(10.7) 9.9	(0.8) 0.6	(10.4) 9.7	(▲ 0.3) ▲ 0.2	(10.5) 10.0	(0.1) 0.3	(9.6) 9.1	(▲ 0.9) ▲ 0.9	(9.7) 9.2	(0.1) 0.1
5 補 助 費 等	(7.2) 6.7	(0.0) 0.0	(7.3) 6.8	(0.1) 0.1	(7.2) 6.9	(▲ 0.1) 0.1	(7.6) 7.3	(0.4) 0.4	(7.8) 7.4	(0.2) 0.1
一部事務組合 負担金	(0.3) 0.3	(0.0) 0.0	(0.4) 0.3	(0.1) 0.0	(0.4) 0.4	(0.0) 0.1	(0.4) 0.4	(0.0) 0.0	(0.4) 0.4	(0.0) 0.0
6 公 債 費	(21.3) 19.9	(▲ 1.1) ▲ 1.1	(20.6) 19.2	(▲ 0.7) ▲ 0.7	(19.9) 18.9	(▲ 0.7) ▲ 0.3	(19.9) 19.0	(0.0) 0.1	(19.6) 18.5	(▲ 0.3) ▲ 0.5
元 利 償 還 金	(21.3) 19.9	(▲ 1.1) ▲ 1.1	(20.6) 19.2	(▲ 0.7) ▲ 0.7	(19.9) 18.9	(▲ 0.7) ▲ 0.3	(19.9) 19.0	(0.0) 0.1	(19.5) 18.5	(▲ 0.4) ▲ 0.5
一時借入金利息	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0
7 出 資 金 ・ 貸 付 金	(0.8) 0.8	(▲ 0.1) ▲ 0.1	(0.8) 0.8	(0.0) 0.0	(0.7) 0.7	(▲ 0.1) ▲ 0.1	(0.8) 0.7	(0.1) 0.0	(0.8) 0.7	(0.0) 0.0
8 繰 出 金	(10.2) 9.5	(0.3) 0.2	(10.2) 9.6	(0.0) 0.1	(10.4) 9.9	(0.2) 0.3	(10.2) 9.7	(▲ 0.2) ▲ 0.2	(9.9) 9.3	(▲ 0.3) ▲ 0.4
合 計	(100.0) 93.3	(0.8) 0.6	(97.7) 91.2	(▲ 2.3) ▲ 2.1	(96.8) 91.9	(▲ 0.9) 0.7	(96.2) 91.5	(▲ 0.6) ▲ 0.4	(94.8) 89.8	(▲ 1.4) ▲ 1.7

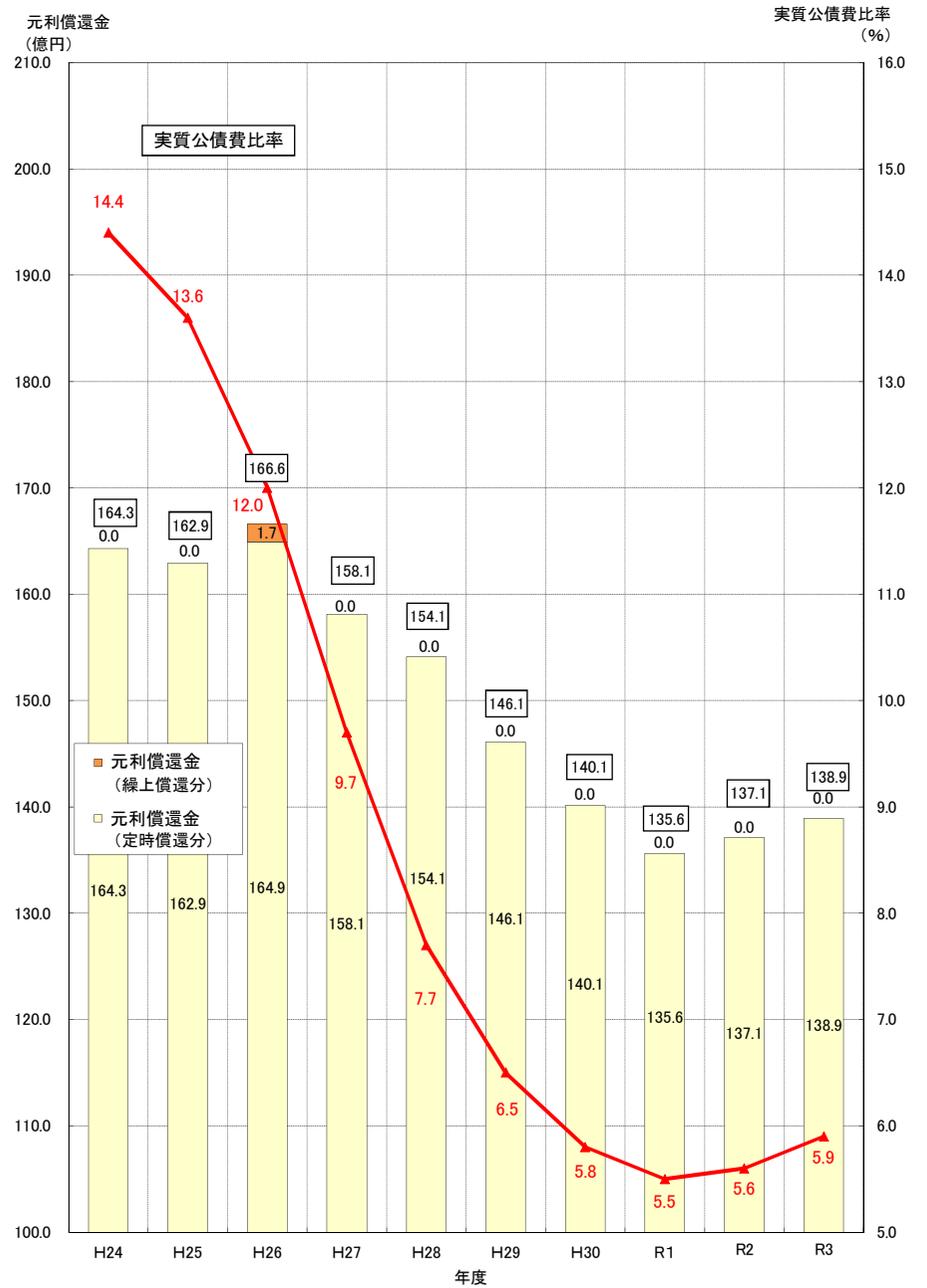
【説 明】

○ 令和2年度に比べ、1.7ポイント減少している。これは、歳入において施設型給付費等事業費や長期償還元金が増加した一方で、歳入において地方交付税等の経常一般財源等が増加したことによるものである。

10 義務的経費及び経常収支比率の推移（普通会計）



11 元利償還金（普通会計）及び実質公債費比率の推移



第2 主要3基金の状況

- 財政調整基金
- 都市整備基金
- 減債基金

1 基金残高の推移

年 度	財政調整基金			都市整備基金		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
平成20年度	19,920	0	8,046,059	9,035	0	4,526,342
21年度	7,592,073	2,878,000	12,760,132	1,806	0	4,528,148
ガス事業清算分	4,639,461	—		—	—	
平成22年3月31日 一部事務組合基金分	1,341,790	—		—	—	
平成22年3月31日 川口町引継分	1,606,916	—		—	—	
その他	3,906	2,878,000		1,806	0	
22年度	100,448	0	12,860,580	1,157	4,100,000	429,305
23年度	8,194	0	12,868,774	120	400,000	29,425
24年度	2,696	0	12,871,470	1,000,011	0	1,029,436
25年度	2,454	4,000,000	8,873,924	5,000,896	0	6,030,332
26年度	2,427	0	8,876,351	1,506	0	6,031,838
27年度	2,736	0	8,879,087	2,436	0	6,034,274
28年度	3,134	1,750,000	7,132,221	404	0	6,034,678
29年度	2,799	3,237,000	3,898,020	259	0	6,034,937
30年度	800,813	500,000	4,198,833	22	0	6,034,959
令和元年度	583	0	4,199,416	28	107,980	5,927,007
2年度	493,839	0	4,693,255	15	277,404	5,649,618
3年度	2,200,986	0	6,894,241	5	266,012	5,383,611

(単位：千円)

減債基金			主要3基金の計		
積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
2,067	0	789,441	31,022	0	13,361,842
37,978	0	827,419	7,631,857	2,878,000	18,115,699
—	—		4,639,461	—	
—	—		1,341,790	—	
37,663	—		1,644,579	—	
315	0		6,027	2,878,000	
212	0	827,631	101,817	4,100,000	14,117,516
33,579	0	861,210	41,893	400,000	13,759,409
83,717	0	944,927	1,086,424	0	14,845,833
83,734	0	1,028,661	5,087,084	4,000,000	15,932,917
83,828	0	1,112,489	87,761	0	16,020,678
83,875	167,000	1,029,364	89,047	167,000	15,942,725
50,027	250,000	829,391	53,565	2,000,000	13,996,290
18	0	829,409	3,076	3,237,000	10,762,366
28	800,000	29,437	800,863	1,300,000	10,263,229
1	0	29,438	612	107,980	10,155,861
1	0	29,439	493,855	277,404	10,372,312
1,500,005	0	1,529,444	3,700,996	266,012	13,807,296

【説明】

令和元年度は、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費などに充てるため、都市整備基金を1億1千万円取り崩したことにより、前年度比1億1千万円の減となった。
 令和2年度は、ながおか花火館整備事業費や市街地再開発関係事業費などに充てるため、都市整備基金を2億8千万円取り崩した一方で、土地建物売払収入のうち4億9千万円を財政調整基金に積み立てたことにより、前年度比2億1千万円の増となった。
 令和3年度は、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費や人づくり・学び・交流施設整備推進事業費に充てるため、都市整備基金を2億7千万円取り崩した一方で、決算剰余金のうち22億円を財政調整基金に、15億円を減債基金にそれぞれ積み立てたことにより、前年度比34億3千万円の増となった。

第3 地方債の状況

1 地方債発行額、年度末残高等の推移

区分	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
		増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	
一般会計	発行額	13,673,100 (12,469,000)	15,113,900 (14,649,500)	1,440,800 (2,180,500)	13,047,800 (12,841,600)	▲2,066,100 (▲1,807,900)	16,611,600 (13,130,100)	3,563,800 (288,500)	15,017,700 (13,598,800)	▲1,593,900 (468,700)
	通常債	7,520,000 (6,315,900)	8,987,100 (8,701,200)	1,467,100 (2,385,300)	7,417,920 (7,223,600)	▲1,569,180 (▲1,477,600)	10,891,360 (7,411,100)	3,473,440 (187,500)	9,347,700 (7,928,800)	▲1,543,660 (517,700)
	特例債	6,153,100	6,126,800 (5,948,300)	▲26,300 (▲204,800)	5,629,880 (5,618,000)	▲496,920 (▲330,300)	5,720,240 (5,719,000)	90,360 (101,000)	5,670,000	▲50,240 (▲49,000)
	減税補てん債									
	減収補てん債								932,700	932,700
	臨時税収補てん債									
	臨時財政対策債	6,153,100	6,126,800 (5,948,300)	▲26,300 (▲204,800)	5,629,880 (5,618,000)	▲496,920 (▲330,300)	5,720,240 (5,719,000)	90,360 (101,000)	4,737,300	▲982,940 (▲981,700)
	元金償還額	15,625,040 (14,420,940)	14,835,275 (14,370,875)	▲789,765 (▲50,065)	15,116,259 (14,910,059)	280,984 (539,184)	17,882,625 (14,401,125)	2,766,366 (▲508,934)	15,775,160 (14,356,260)	▲2,107,465 (▲44,865)
	年度末現在高	155,044,872	155,323,497	▲278,625	153,255,038	▲2,068,459	151,984,013	▲1,271,025	151,226,553	▲757,460
	通常債	105,637,881	102,767,339	▲2,870,542	98,247,321	▲4,520,018	94,348,495	▲3,898,826	91,399,077	▲2,949,418
特例債	49,406,991	52,556,158	▲3,149,167	55,007,717	2,451,559	57,635,518	2,627,801	59,827,476	2,191,958	
特別会計	発行額	1,427,900 (1,424,300)	87,500 (▲1,336,800)	▲1,340,400 (▲1,336,800)	158,500	71,000	168,300	9,800	312,500	144,200
	元金償還額	5,368,170 (5,364,570)	238,459	▲5,129,711 (▲5,126,111)	310,766	72,307	235,326	▲75,440	206,702	▲28,624
	年度末現在高	76,107,792	2,599,523	▲73,508,269	2,505,450	▲94,073	2,438,424	▲67,026	2,544,222	105,798
公営企業会計	発行額	1,370,800 (1,177,000)	2,851,200 (2,607,300)	1,480,400 (1,430,300)	2,328,900	▲522,300 (▲278,400)	2,698,700	369,800	2,825,700	127,000
	元金償還額	1,564,323 (1,370,523)	7,351,897 (7,107,997)	5,787,574 (5,737,474)	6,671,835	▲680,062 (▲436,162)	6,775,187	103,352	6,587,533	▲187,654
	年度末現在高	18,238,061	87,094,674	68,856,613	82,693,546	▲4,401,128	78,617,059	▲4,076,487	74,855,226	▲3,761,833
合計	発行額	16,471,800 (15,070,300)	18,052,600 (17,344,300)	1,580,800 (2,274,000)	15,535,200 (15,329,000)	▲2,517,400 (▲2,015,300)	19,478,600 (15,997,100)	3,943,400 (668,100)	18,155,900 (16,737,000)	▲1,322,700 (739,900)
	元金償還額	22,557,533 (21,156,033)	22,425,631 (21,717,331)	▲131,902 (561,298)	22,098,860 (21,892,660)	▲326,771 (175,329)	24,893,138 (21,411,638)	2,794,278 (▲481,022)	22,569,395 (21,150,495)	▲2,323,743 (▲261,143)
	年度末現在高	249,390,725	245,017,694	▲4,373,031	238,454,034	▲6,563,660	233,039,496	▲5,414,538	228,626,001	▲4,413,495

(注) ・一般会計の「年度末現在高 通常債」には、平成5年度までに発行した減収補てん債及び臨時財政特例債を含む。
 ・() 書きは、借換債を除いた額で内書きである。
 ・平成25年度から下水道事業は、特別会計から公営企業会計へ移行。
 ・平成25年度の公営企業会計には、下水道事業特別会計の平成24年度打ち切り決算に伴う借入金未収分250,300千円及び元利償還金未払分690,905千円を含む。
 ・平成26年度のガス事業は、公営企業会計から特別会計へ移行。
 ・令和元年度からと畜場事業は、特別会計から一般会計へ移行。
 ・令和2年度から簡易水道事業は、特別会計から公営企業会計へ移行。

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	
	14,914,900 (14,265,000)	▲102,800 (666,200)	17,439,700 (14,592,500)	2,524,800 (327,500)	17,836,800 (15,552,500)	397,100 (960,000)	14,552,000 (11,978,200)	▲3,284,800 (▲3,574,300)	16,065,400 (12,924,900)	1,513,400 (946,700)
	10,043,700 (9,393,800)	696,000 (1,465,000)	12,055,524 (9,859,200)	2,011,824 (465,400)	13,916,000 (11,631,700)	1,860,476 (1,772,500)	10,687,100 (8,113,300)	▲3,228,900 (▲3,518,400)	11,529,550 (9,048,800)	842,450 (935,500)
	4,871,200	▲798,800 (4,733,300)	5,384,176 (4,733,300)	512,976 (▲137,900)	3,920,800	▲1,463,376 (▲812,500)	3,864,900	▲55,900	4,535,850 (3,876,100)	670,950 (11,200)
	12,400	▲920,300	9,900	▲2,500	354,400	344,500	426,100	71,700		▲426,100
	4,858,800	121,500	5,374,276 (4,723,400)	515,476 (▲135,400)	3,566,400	▲1,807,876 (▲1,157,000)	3,438,800	▲127,600	4,535,850 (3,876,100)	1,097,050 (437,300)
	14,237,498 (13,587,598)	▲1,537,662 (▲768,662)	15,999,595 (13,152,395)	1,762,097 (▲435,203)	15,210,458 (12,926,158)	▲789,137 (▲226,237)	15,786,911 (13,213,111)	576,453 (286,953)	16,656,860 (13,515,360)	868,949 (302,249)
	151,903,955	677,402	153,344,060	1,440,105	156,279,823	2,935,763	155,044,912	▲1,234,911	154,454,452	▲590,460
	91,049,607	▲349,470	91,815,024	765,417	95,115,463	3,300,439	94,590,859	▲524,604	95,017,011	426,152
	60,854,348	1,026,872	61,529,036	674,688	61,164,360	▲364,676	60,454,053	▲710,307	59,437,441	▲1,016,612
	155,400	▲157,100	127,400	▲28,000	124,100	▲3,300		▲124,100		
	176,457	▲30,245	177,017	560	148,125	▲28,892	22,906	▲125,219	17,497	▲5,409
	2,523,165	▲21,057	2,473,548	▲49,617	2,140,102	▲333,446	195,676	▲1,944,426	178,179	▲17,497
	3,075,600	249,900	2,980,800	▲94,800	2,583,500	▲397,300	2,751,900	168,400	2,905,300	153,400
	6,487,096	▲100,437	6,504,435	17,339	5,987,748	▲516,687	6,040,900	53,152	6,089,522	48,622
	71,443,730	▲3,411,496	67,920,095	▲3,523,635	64,515,847	▲3,404,248	63,148,367	▲1,367,480	59,964,145	▲3,184,222
	18,145,900 (17,496,000)	▲10,000 (759,000)	20,547,900 (17,700,700)	2,402,000 (204,700)	20,544,400 (18,260,100)	▲3,500 (559,400)	17,303,900 (14,730,100)	▲3,240,500 (▲3,530,000)	18,970,700 (15,830,200)	1,666,800 (1,100,100)
	20,901,051 (20,251,151)	▲1,668,344 (▲899,344)	22,681,047 (19,833,847)	1,779,996 (▲417,304)	21,346,331 (19,062,031)	▲1,334,716 (▲771,816)	21,850,717 (19,276,917)	504,386 (214,886)	22,762,879 (19,622,379)	912,162 (345,462)
	225,870,850	▲2,755,151	223,737,703	▲2,133,147	222,935,772	▲801,931	218,388,955	▲4,546,817	214,596,776	▲3,792,179

【説明】

○地方債発行額： 令和元年度は、小学校校舎増築・大規模改修事業や、一般廃棄物最終処分場、ながおか花火館の整備等を実施した一方、市立劇場整備事業の終了、臨時財政対策債や中学校大規模改修事業費の減少等により、合計で前年比4百万円の減となった。
 令和2年度は、コミュニティセンターの整備や児童福祉施設の整備補助等を実施した一方、小学校大規模改修事業費、廃棄物処理施設整備費の減少により、合計で前年度比32億円の減となった。
 令和3年度は、ながおか花火館整備費や小中学校大規模改修事業費が減少した一方、大手通坂之上町地区市街地再開発事業や栃尾地域交流拠点施設の整備等の実施により、合計で前年度比17億円の増となった。

○地方債現在高： 平成17年度末がピークの2,573億円であったが、大規模事業が終了したことにより、償還額が発行額を上回り、令和3年度末残高は2,146億円(平成17年度比▲27億円、▲16.6%)となっている。
 また、特例債を除く残高は、1,552億円(平成17年度比▲730億円、▲32.0%)となっている。

2 目的別地方債残高の推移（一般会計）

目的	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
			増減額		増減額		増減額		増減額
1 普通債	97,348,564	95,896,644	▲1,451,920	93,018,405	▲2,878,239	90,901,791	▲2,116,614	89,307,043	▲1,594,748
(1)総務債	14,915,337	14,644,175	▲271,162	13,658,308	▲985,867	12,789,248	▲869,060	11,730,681	▲1,058,567
(2)民生債	4,240,874	3,934,557	▲306,317	3,524,208	▲410,349	3,446,550	▲77,658	3,459,202	12,652
(3)衛生債	3,821,308	3,568,224	▲253,084	3,190,086	▲378,138	3,027,307	▲162,779	3,565,057	537,750
(4)労働債	14,048	10,576	▲3,472	7,104	▲3,472	3,632	▲3,472	160	▲3,472
(5)農林水産業債	4,875,376	4,616,873	▲258,503	4,148,089	▲468,784	3,636,253	▲511,836	3,400,791	▲235,462
(6)商工債	308,754	240,566	▲68,188	188,281	▲52,285	213,310	25,029	295,747	82,437
(7)土木債	38,427,513	38,309,199	▲118,314	37,441,413	▲867,786	36,712,287	▲729,126	36,485,046	▲227,241
(8)公営住宅債	4,176,343	3,930,104	▲246,239	4,184,334	254,230	4,003,493	▲180,841	3,735,651	▲267,842
(9)消防債	5,342,499	6,023,526	681,027	6,185,035	161,509	6,262,176	77,141	6,103,150	▲159,026
(10)教育債	21,226,512	20,618,844	▲607,668	20,491,547	▲127,297	20,807,535	315,988	20,531,558	▲275,977
2 災害復旧債	8,289,317	6,870,695	▲1,418,622	5,228,916	▲1,641,779	3,446,704	▲1,782,212	2,092,034	▲1,354,670
補助災害復旧債	1,894,200	1,718,744	▲175,456	1,528,013	▲190,731	1,156,874	▲371,139	903,650	▲253,224
単独災害復旧債	6,395,117	5,151,951	▲1,243,166	3,700,903	▲1,451,048	2,289,830	▲1,411,073	1,188,384	▲1,101,446
3 その他	49,406,991	52,556,158	3,149,167	55,007,717	2,451,559	57,635,518	2,627,801	59,827,476	2,191,958
減税補てん債	3,814,220	2,994,640	▲819,580	2,209,251	▲785,389	1,893,778	▲315,473	1,571,116	▲322,662
減収補てん債	154,327	125,364	▲28,963	96,400	▲28,964	67,437	▲28,963	976,928	909,491
臨時税収補てん債	638,997	515,328	▲123,669	389,150	▲126,178	260,413	▲128,737	129,065	▲131,348
臨時財政対策債	44,799,447	48,920,826	4,121,379	52,312,916	3,392,090	55,413,890	3,100,974	57,150,367	1,736,477
合計	155,044,872	155,323,497	278,625	153,255,038	▲2,068,459	151,984,013	▲1,271,025	151,226,553	▲757,460

(単位：千円)

平成29年度	増減額	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			増減額		増減額		増減額		増減額
89,534,226	227,183	90,659,401	1,125,175	94,087,675	3,428,274	93,579,020	▲508,655	94,209,127	630,107
12,809,975	1,079,294	12,768,556	▲41,419	12,230,550	▲538,006	11,765,287	▲465,263	12,054,600	289,313
3,437,891	▲21,311	3,266,907	▲170,984	3,143,891	▲123,016	3,134,882	▲9,009	3,252,021	117,139
3,487,270	▲77,787	3,915,479	428,209	5,359,111	1,443,632	5,776,783	417,672	6,148,893	372,110
	▲160								
3,145,898	▲254,893	3,100,715	▲45,183	3,065,532	▲35,183	2,939,230	▲126,302	2,778,860	▲160,370
320,470	24,723	717,685	397,215	1,681,279	963,594	2,544,341	863,062	2,811,986	267,645
35,388,926	▲1,096,120	34,510,115	▲878,811	34,082,882	▲427,233	33,609,158	▲473,724	35,050,030	1,440,872
3,641,086	▲94,565	3,691,183	50,097	3,565,687	▲125,496	3,380,583	▲185,104	3,129,622	▲250,961
5,759,278	▲343,872	5,478,393	▲280,885	5,652,880	174,487	5,629,410	▲23,470	5,200,976	▲428,434
21,543,432	1,011,874	23,210,368	1,666,936	25,305,863	2,095,495	24,799,346	▲506,517	23,782,139	▲1,017,207
1,515,381	▲576,653	1,155,623	▲359,758	1,027,788	▲127,835	1,011,839	▲15,949	807,884	▲203,955
804,945	▲98,705	727,391	▲77,554	647,137	▲80,254	688,656	41,519	564,773	▲123,883
710,436	▲477,948	428,232	▲282,204	380,651	▲47,581	323,183	▲57,468	243,111	▲80,072
60,854,348	1,026,872	61,529,036	674,688	61,164,360	▲364,676	60,454,053	▲710,307	59,437,441	▲1,016,612
1,243,996	▲327,120	915,208	▲328,788	700,182	▲215,026	513,995	▲186,187	358,067	▲155,928
971,964	▲4,964	964,500	▲7,464	1,309,400	344,900	1,707,600	398,200	1,651,500	▲56,100
	▲129,065								
58,638,388	1,488,021	59,649,328	1,010,940	59,154,778	▲494,550	58,232,458	▲922,320	57,427,874	▲804,584
151,903,955	677,402	153,344,060	1,440,105	156,279,823	2,935,763	155,044,912	▲1,234,911	154,454,452	▲590,460

【説明】

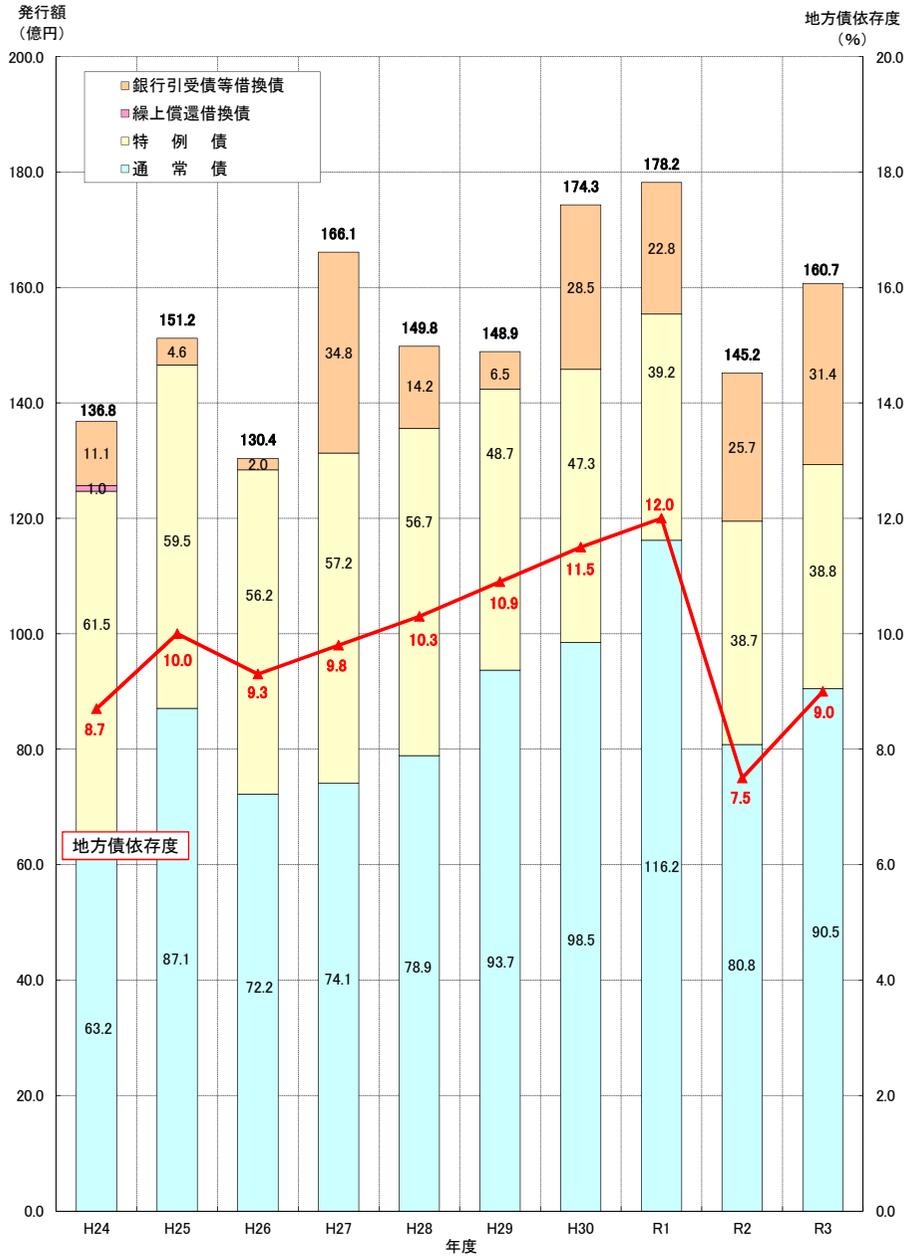
一般会計の地方債残高は、合併後の新たなまちづくりに伴う地方債や臨時財政対策債の発行増により、平成23年度に1,570億円とピークを迎え、その後ゆるやかに減少してきたものの、平成29年度から令和元年度まで増加、令和3年度末現在は1,545億円となっている。近年は、災害復旧債や臨時財政対策債の残高が減少している一方、商工債や衛生債の残高が増加傾向にある。

○普通債：令和3年度末残高は、前年度比0.7%、6億3千万円の増となっている。
これは、土木債が14億4千万円(4.3%増)、衛生債が3億7千万円(6.4%増)、総務債が2億9千万円(2.5%増)増加したことが主な要因である。一方、教育債は10億2千万円(4.1%減)、消防債は4億3千万円(7.6%減)減少している。

○災害復旧債：令和3年度末残高は、前年度比20.2%、2億円の減となっている。
これは、平成23年7月豪雨、平成25年7・8月豪雨に係る災害復旧債の償還が進んだことが主な要因である。

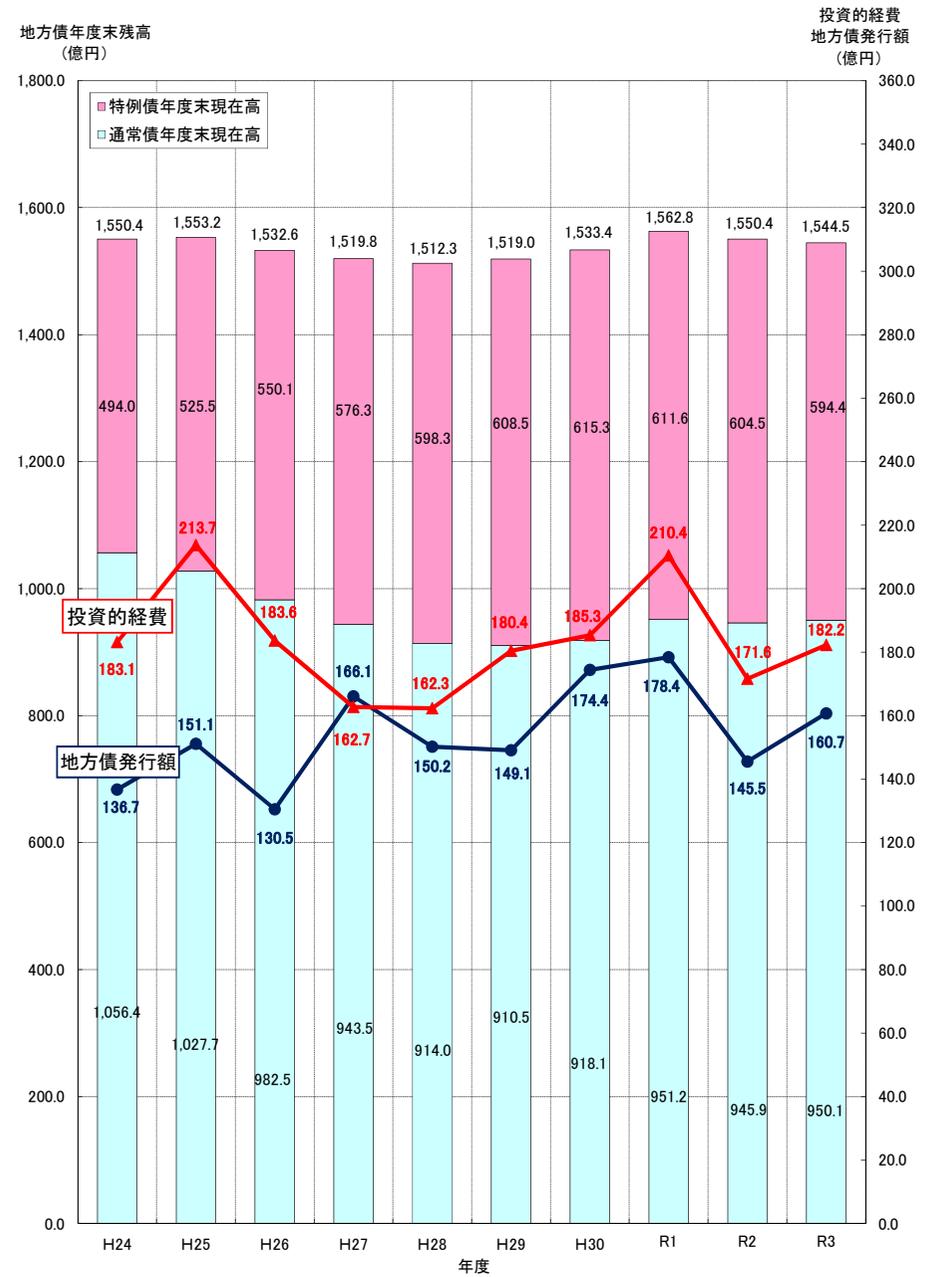
○その他：令和3年度末残高は、前年度比1.7%、10億2千万円の減となっている。
これは、普通交付税の交付に係る国の財源不足を補うために発行される臨時財政対策債が8億円(1.4%減)、減税補てん債が1億6千万円(30.3%減)減少したことが主な要因である。

3 地方債発行額及び地方債依存度の推移（普通会計）



(注) ・地方債発行額は、借換債を含む。
 ・地方債依存度には、借換債を含まない。

4 投資的経費及び地方債発行額・年度末残高の推移（一般会計）



5 銀行等引受債発行における入札の実施について

(1) 入札実施の背景

平成11年度に政府資金等の繰上償還を実施したことに伴い、政府資金の借入れが3年間、原則停止された。

政府資金の繰上償還により利子負担の軽減が図られたが、銀行縁故資金にシフトした3年間はこの利子負担軽減効果の確保を図るため、政府資金と同等以下の低利な銀行縁故資金を借り入れる必要があり、借入先を入札により決定することとした。

平成14年度以降は、上記措置は解除されたが、利子負担軽減効果を持続するため、引き続き借入先を入札により決定している。

(2) 入札参加金融機関（令和4年5月入札）

県内に本店を有し、かつ市内に本店又は支店等を有する金融機関を指名して入札を実施した。

金融機関は、株式会社第四北越銀行、株式会社大光銀行、長岡信用金庫、越後なおか農業協同組合、越後さんとう農業協同組合、新潟県信用組合、新潟大栄信用組合、にいがた南蒲農業協同組合、柏崎農業協同組合、北魚沼農業協同組合の10者を指名した。

(3) 入札方法（令和4年5月入札）

償還年限等により起債額を分割し、借入条件を金融機関に示して貸付利率の提示を受けた。

(4) 入札結果（過去3年間）

入札年月	予算年度	起債同意等年	起債額 (千円)	金融機関	利率	県内市町村 参考金利
令和2年5月	令和元年度	平成30年度	795,800	北越銀行	0.15%	0.22%
			130,700	北越銀行	0.18%	
		令和元年度	519,000	北越銀行	0.15%	
			514,900	長岡信用金庫	0.15%	
			467,300	北越銀行	0.18%	
			354,400	北越銀行	0.20%	
	小計	2,782,100				
	令和2年度	平成21年度 (借換債)	1,413,800	北越銀行	0.15%	
			1,160,000	大光銀行	0.17%	
		小計	2,573,800			
計		5,355,900				

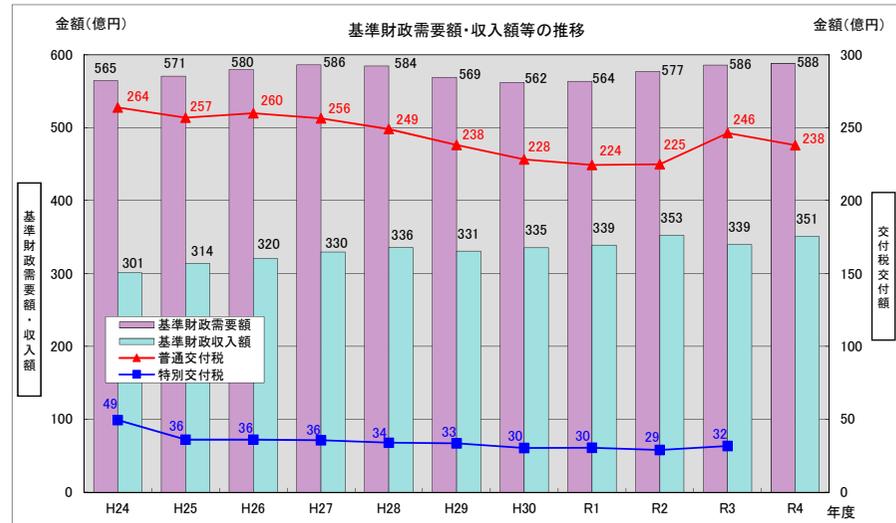
令和3年5月	令和2年度	令和元年度	419,400	第四北越銀行	0.15%	0.23%
		令和2年度	205,700	新潟大栄信用組合	0.14%	
			1,817,200	第四北越銀行	0.15%	
	小計	2,442,300				
	令和3年度	平成22年度 (借換債)	3,140,500	大光銀行	0.13%	
計		5,582,800				
令和4年5月	令和3年度	令和3年度	10,600	新潟大栄信用組合	0.25%	0.39%
			394,500	大光銀行	0.17%	
		小計	405,100			
	令和4年度	平成23年度 (借換債)	2,900,000	大光銀行	0.15%	
			1,315,200	大光銀行	0.17%	
		小計	4,215,200			
計		4,620,300				

第4 地方交付税の状況

1 地方交付税の推移

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
交付税総額の状況(億円) (地方財政計画)	174,545		170,624	▲ 2.2	168,855	▲ 1.0	167,548	▲ 0.8	167,003	▲ 0.3
長岡市の交付税の状況	基準財政需要額	56,485,510	57,066,023	1.0	57,968,940	1.6	58,597,554	1.1	58,448,319	▲ 0.3
	基準財政収入額	30,093,539	31,381,358	4.3	32,040,868	2.1	32,956,265	2.9	33,565,231	1.8
	錯誤額	▲ 7,945	0		53,854		0		68,460	
	調整額	0	0		0		0		▲ 48,119	
		(▲101,956)	(▲37,751)		(▲45,973)		(▲66,567)			
	交付額	26,384,026	25,684,665	▲ 2.7	25,981,926	1.2	25,641,289	▲ 1.3	24,903,429	▲ 2.9
	(26,282,070)	(25,646,914)	(▲2.4)	(25,935,953)	(1.1)	(25,574,722)	(▲1.4)		(▲2.6)	
特別交付税	4,939,639	3,602,132	▲ 27.1	3,603,207	0.0	3,558,757	▲ 1.2	3,380,501	▲ 5.0	
合 計	31,323,665	29,286,797	▲ 6.5	29,585,133	1.0	29,200,046	▲ 1.3	28,283,930	▲ 3.1	
	(31,221,709)	(29,249,046)	(▲6.6)	(29,539,160)	(0.9)	(29,133,479)	(▲1.5)		(▲2.9)	
標準財政規模	71,260,995	72,190,823	1.3	72,793,937	0.8	73,304,069	0.7	72,386,430	▲ 1.3	
	(71,159,039)	(72,153,072)	(1.4)	(72,747,964)	(0.8)	(73,237,502)	(0.7)		(▲1.2)	

(注) ・令和3年度以前の普通交付税及び標準財政規模は最終決定額、() 書きは当初算定時の決定額である。
 ・令和4年度は当初決定額である。



(単位: 千円 %)

平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
163,298	▲ 2.2	160,085	▲ 2.0	161,809	1.1	165,882	2.5	174,385	5.1	180,538	3.5
56,928,235	▲ 2.6	56,236,077	▲ 1.2	56,394,657	0.3	57,719,891	2.3	58,574,579	1.5	58,788,207	0.4
							(56,713,899)	(▲1.7)		(3.7)	
33,070,305	▲ 1.5	33,532,995	1.4	33,896,957	1.1	35,253,594	4.0	33,947,752	▲ 3.7	35,061,502	3.3
0		127,184		0		52,351		1		121,041	
▲ 44,909		0		▲ 49,668		▲ 29,513		0		▲ 48,719	
		(▲54,440)					(▲39,112)				
23,813,021	▲ 4.4	22,830,266	▲ 4.1	22,448,032	▲ 1.7	22,489,135	0.2	24,626,828	9.5	23,799,027	▲ 3.4
		(22,775,826)	(▲4.4)		(▲1.4)		(22,727,036)	(1.1)		(4.7)	
3,345,154	▲ 1.0	3,026,241	▲ 9.5	3,037,512	0.4	2,890,544	▲ 4.8	3,163,060	9.4		
27,158,175	▲ 4.0	25,856,507	▲ 4.8	25,485,544	▲ 1.4	25,379,679	▲ 0.4	27,789,888	9.5		
		(25,802,067)	(▲5.0)		(▲1.2)		(25,890,096)	(2.0)			
70,862,140	▲ 2.1	70,284,073	▲ 0.8	69,248,363	▲ 1.5	70,553,506	1.9	72,801,640	3.2	70,574,877	▲ 3.1
		(70,229,633)	(▲0.9)		(▲1.4)		(70,901,848)	(0.5)		(▲0.5)	

【説明】

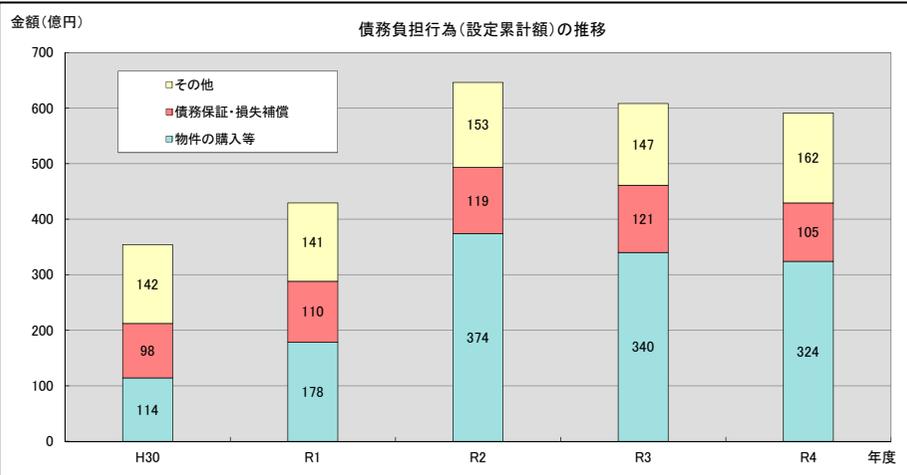
- 普通交付税： 令和2年度は、合併算定替えの縮減や、消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金等の増加による基準財政収入額の増加等があるものの、幼児教育・保育の無償化に伴う影響や地域社会再生事業費の創設等により基準財政需要額が増加した結果、前年度比0.2%、4千万円の増となった。
 令和3年度の当初算定では、合併算定替えの終了に伴い基準財政需要額が減少したが、法人税割の税率引下げ等による基準財政収入額の減少が上回った結果、前年度比1.1%、2億4千万円の増となった。また、国の補正により臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の臨時費目が創設されたため、最終決定額は前年度比9.5%、21億4千万円の増となった。
 令和4年度は、法人税割等の増加による基準財政収入額の増加があるものの、臨時財政対策債償還額の減少により基準財政需要額が増加した結果、前年度当初比4.7%、10億7千万円の増となった。
- 特別交付税： 令和元年度は、公的病院経費等が減少したが、現年災害復旧関連事業経費等が増加したため、前年度比0.4%、1千万円の増となった。
 令和2年度は、除排雪経費等が増加したが、現年災害復旧関連事業経費等の減少により、前年度比4.8%、1億5千万円の減となった。
 令和3年度は、除排雪経費や原油価格高騰対策経費等の増加により、前年度比9.4%、2億7千万円の増となった。

第5 債務負担行為の状況

1 債務負担行為の推移（一般会計当初予算）

区分	平成30年度				令和元年度			
	件数	増減	設定額	増減	件数	増減	設定額	増減
1 物件の購入等に係るもの	29		1,025,045		31		6,898,835	
累 計	35	2	11,393,984	435,539	40	5	17,789,901	6,395,917
(1) 土地の購入に係るもの	2		556,051		3		1,508,024	
累 計	3	1	809,975	269,051	5	2	2,064,075	1,254,100
(2) 建造物の購入に係るもの					2		3,855,761	
累 計	1	0	99,940	0	3	2	3,955,701	3,855,761
(3) その他の物件の購入に係るもの								
累 計								
(4) 製造・工事の請負に係るもの	27		468,994		26		1,535,050	
累 計	31	1	10,484,069	166,488	32	1	11,770,125	1,286,056
2 債務保証又は損失補償に係るもの	6		3,244,265		6		1,585,972	
累 計	51	1	9,751,833	1,091,524	53	2	10,959,383	1,207,550
(1) 公社・協会等に係るもの	6		3,244,265		6		1,585,972	
累 計	51	1	9,751,833	1,091,524	53	2	10,959,383	1,207,550
(2) その他に係るもの								
累 計								
3 その他	42		3,230,168		33		1,971,473	
累 計	120	▲43	14,257,447	▲1,679,630	124	4	14,189,723	▲67,724
(1) 利子補給等に係るもの	1		65,271		2		37,951	
累 計	23	▲14	679,116	▲1,343,654	23	0	715,602	36,486
(2) その他（賃借等）に係るもの	1		203,438		4		107,695	
累 計	7	0	4,620,481	222,748	10	3	4,571,361	▲49,120
(3) 指定管理者に係るもの	40		2,961,459		27		1,825,827	
累 計	90	▲29	8,957,850	▲558,724	91	1	8,902,760	▲55,090
合 計	77		7,499,478		70		10,456,280	
累 計	206	▲40	35,403,264	▲152,567	217	11	42,939,007	7,535,743
2の「債務保証又は損失補償に係るもの」を除く累計	155	▲41	25,651,431	▲1,244,091	164	9	31,979,624	6,328,193

(注) 各年度とも、当該年度の一般会計の当初予算時点での設定状況である。



(単位: 千円)

令和2年度				令和3年度				令和4年度			
件数	増減	設定額	増減	件数	増減	設定額	増減	件数	増減	設定額	増減
16		25,372,662		18		2,078,185		17		552,176	
28	▲12	37,427,850	19,637,949	26	▲2	33,976,329	▲3,451,521	26	0	32,389,894	▲1,586,435
1		938,363		1		310,000					
3	▲2	1,494,414	▲569,661	3	0	1,490,414	▲4,000	3	0	1,490,414	0
1		2,300,588		1		1,520,000					
2	▲1	2,400,528	▲1,555,173	3	1	3,920,528	1,520,000	2	▲1	3,820,588	▲99,940
14		22,133,711		16		248,185		17		552,176	
23	▲9	33,532,908	21,762,783	20	▲3	28,565,387	▲4,967,521	21	1	27,078,892	▲1,486,495
6		1,831,772		6		1,410,949		2		5,400	
53	0	11,848,723	889,340	53	0	12,059,417	210,694	49	▲4	10,451,796	▲1,607,621
6		1,831,772		6		1,410,949		2		5,400	
53	0	11,848,723	889,340	53	0	12,059,417	210,694	49	▲4	10,451,796	▲1,607,621
35		3,138,978		34		2,441,478		27		2,803,184	
113	▲11	15,288,011	1,098,288	106	▲7	14,748,204	▲539,807	113	7	16,260,421	1,512,217
1		235,734						1		64,000	
13	▲10	748,665	33,063	9	▲4	406,288	▲342,377	8	▲1	467,828	61,540
5		693,540		2		54,000		3		1,435,517	
12	2	5,360,258	788,897	9	▲3	4,992,300	▲367,958	8	▲1	6,330,817	1,338,517
29		2,209,704		32		2,387,478		23		1,303,667	
88	▲3	9,179,088	276,328	88	0	9,349,616	170,528	97	9	9,461,776	112,160
57		30,343,412		58		5,930,612		46		3,360,760	
194	▲23	64,564,584	21,625,577	185	▲9	60,783,950	▲3,780,634	188	3	59,102,111	▲1,681,839
141	▲23	52,715,861	20,736,237	132	▲9	48,724,533	▲3,991,328	139	7	48,650,315	▲74,218

【説明】

令和4年度当初予算時点では、累計で188件、591億円の債務負担行為を設定しており、このうち「2 債務保証又は損失補償に係るもの（49件、105億円）」を除く実質的な債務負担行為は139件、486億円である。

- 「1 (1) 土地の購入に係るもの（3件、15億円）」の主なものは、大手通坂之上町地区市街地再開発事業に係る用地取得費（2件、13億円）である。
- 「1 (2) 建造物の購入に係るもの（2件、38億円）」は、大手通坂之上町地区市街地再開発事業に係る整備費である。
- 「1 (4) 製造・工事の請負に係るもの（21件、271億円）」の主なものは、中之島新ごみ処理施設建設費及び維持管理事業費（201億円）、生ごみバイオガス化施設建設費及び維持管理事業費（47億円）で、9割以上を占めている。
- 「3 (1) 利子補給等に係るもの（8件、5億円）」の主なものは、長岡産業交流会館の改修工事元利償還金補助に係るもの（5件、3億円）、寺泊保育園及び特別養護老人ホームの建設資金元利償還金補助に係るもの（2件、2億円）である。
- 「3 (2) その他（賃借等）に係るもの（8件、63億円）」の主なものは、共同利用型住民情報システム運用等委託料（31億円）、新型コロナワクチン接種事業費（12億円）及び内部情報システム運用等委託料（9億円）である。

長岡市の財政

編集・発行 長岡市財務部財政課
〒940-8501 長岡市大手通1丁目4番地10
TEL (0258) 35-1122 (代表)
(0258) 39-2209 (直通)
FAX (0258) 31-1608
E-mail zaisei@city.nagaoka.lg.jp
長岡市のホームページURL
<http://www.city.nagaoka.niigata.jp>
令和4年9月発行
